

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第36期) 至 平成22年3月31日

株式会社イナリサーチ

長野県伊那市西箕輪2148番地188

(E20922)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	10

第2 事業の状況

1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	17
5. 経営上の重要な契約等	20
6. 研究開発活動	21
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	22

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要	24
2. 主要な設備の状況	25
3. 設備の新設、除却等の計画	26

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況	27
2. 自己株式の取得等の状況	33
3. 配当政策	34
4. 株価の推移	35
5. 役員の状況	36
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	39

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	45
(2) その他	78
2. 財務諸表等	
(1) 財務諸表	79
(2) 主な資産及び負債の内容	99
(3) その他	103

第6 提出会社の株式事務の概要

第7 提出会社の参考情報

1. 提出会社の親会社等の情報	105
2. その他の参考情報	105

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第36期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社イナリサーチ
【英訳名】	Ina Research Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 博司
【本店の所在の場所】	長野県伊那市西箕輪2148番地188
【電話番号】	(0265) 72-6616（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 野竹 文彦
【最寄りの連絡場所】	長野県伊那市西箕輪2148番地188
【電話番号】	(0265) 73-6647（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 野竹 文彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	2,586,472	2,860,908	3,249,744	3,566,280	3,750,788
経常利益 (千円)	190,060	202,266	328,346	295,698	153,689
当期純利益 (千円)	94,892	92,501	175,448	125,806	66,528
純資産額 (千円)	507,439	702,380	851,267	1,854,004	1,881,031
総資産額 (千円)	3,533,816	3,709,139	4,108,358	5,294,182	5,438,325
1株当たり純資産額 (円)	21,026.65	25,277.99	31,697.59	59,332.09	60,097.43
1株当たり当期純利益金額 (円)	3,837.16	3,854.23	7,310.36	4,404.98	2,219.76
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	4,372.52	2,211.49
自己資本比率 (%)	14.4	16.3	18.5	33.6	33.1
自己資本利益率 (%)	18.7	16.6	25.6	9.9	3.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	14.07	22.52
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	166,471	209,398	436,434	268,053	100,828
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△377,969	△224,325	△168,967	△899,833	△594,700
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	183,220	116,140	△242,500	697,384	487,894
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	127,610	231,524	255,744	306,186	300,556
従業員数 (人)	261	265	299	314	319

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第32期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第33期及び第34期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 自己資本利益率については、第32期は期首の純資産額が把握できないため期末の純資産額にて算出しております。

4. 第34期以前の株価収益率については、当社株式は非上場であったため記載しておりません。

5. 第33期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	2,589,825	2,865,343	3,251,139	3,566,157	3,750,768
経常利益 (千円)	159,309	197,867	373,608	350,559	186,601
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	78,806	△309,627	218,642	192,125	100,907
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	683,990	684,790
発行済株式総数 (株)	24,000	24,000	24,000	29,950	29,982
純資産額 (千円)	1,038,622	714,194	920,837	2,054,543	2,109,130
総資産額 (千円)	3,991,013	3,729,000	4,151,709	5,461,723	5,639,016
1株当たり純資産額 (円)	43,159.27	29,758.12	38,368.22	68,599.10	70,346.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	500.00 (-)	500.00 (-)	1,100.00 (-)	1,600.00 (-)	500.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	3,166.93	△12,901.15	9,110.10	6,727.08	3,366.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	6,677.52	3,354.29
自己資本比率 (%)	26.0	19.2	22.2	37.6	37.4
自己資本利益率 (%)	7.9	-	26.7	12.9	4.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	9.21	14.85
配当性向 (%)	15.8	-	12.1	23.8	14.9
従業員数 (人)	201	207	250	277	282

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第35期の1株当たり配当額には、上場記念配当750円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第32期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第33期及び第34期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4. 第33期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第34期以前の株価収益率については、当社株式は非上場であったため記載しておりません。

6. 第33期の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和49年7月	有限会社信州実験動物センターを設立
昭和52年7月	商号を有限会社信州動物実験センターに変更
昭和53年3月	株式会社に改組
昭和58年4月	GLP（医薬品の安全性試験の実施に関する基準）施行に伴い、GLP対応の安全性試験の受託開始
昭和63年3月	第2研究所（現本社所在地）を開設、バリアシステムの小動物実験棟を建設
平成元年2月	実験機器及び空調装置の商品化と販売を開始
平成元年7月	商号を株式会社イナリサーチに変更
平成3年10月	第2研究所敷地内に大動物実験棟を建設
平成4年9月	東日本の営業拠点として、東京出張所を埼玉県浦和市に開設
平成4年11月	大動物実験棟の一部を改造、サル試験の受託を開始
平成5年1月	東京出張所を東京都新宿区に移転
平成6年4月	フィリピンに土地保有会社Inaphil, Incorporatedを設立
平成6年4月	フィリピンに受託試験会社として、Ina Research Philippines, Inc.（INARP）を設立
平成7年1月	西日本の営業拠点として、大阪出張所を大阪市東淀川区に開設
平成7年6月	大阪出張所を大阪支所に改称し、大阪市中央区に移転
平成9年1月	東京出張所を東京支所に改称し、東京都北区に移転
平成9年4月	前臨床医学研究所より依存性試験技術の譲渡を受け、依存性試験の受託を開始
平成10年5月	INARPにカンクイザルの防疫及び実験への適性を高めるための育成施設である、Primate Quality Control Center（PQCC）を建設
平成11年2月	INARPが、農林水産大臣の日本向け輸出指定動物（霊長類）を取り扱う出国検疫施設の指定を取得
平成12年3月	第2研究所のサル検疫施設が、農林水産大臣のサル輸入検疫検査場所指定を取得
平成13年6月	第2研究所敷地内にサル検疫棟を建設
平成15年2月	INARPが、実験動物施設の国際的な認証機関であるAAALAC International（注）の完全認証を取得
平成15年4月	本社機能及び本社研究所を第2研究所に統合し、新たに小動物のバリアシステム実験室、サル実験室、検査室を備えた研究棟を建設
平成16年4月	食品の安全性及び有効性を確認する臨床試験の受託を開始
平成16年7月	INARPに食品の臨床試験実施施設としてHealth and Nutrition Center（HNC）を開設
平成17年2月	当社実験施設が日本初のAAALAC Internationalの完全認証を取得
平成19年2月	INARPに臨床試験実施施設としてClinical Pharmacology Center（CPC）を開設、HNCの機能を吸収（HNCは閉鎖）
平成19年8月	東京支所を東京都千代田区に移転
平成20年6月	ジャスダック証券取引所へ上場
平成22年3月	欧州の営業拠点として、ヨーロッパ支所をスイス連邦アールガウ州シュタインに開設

（注） AAALAC International（Association for Assessment and Accreditation of Laboratory Animal Care International）は、米国に本部を置き、世界規模で動物愛護の観点から実験動物施設の評価を行う唯一の独立調査機関であります。これまでに世界の主要なバイオメディカル研究施設（29カ国、770以上の研究施設・団体）がAAALAC認証を取得しています。

3 【事業の内容】

(1) 事業の内容について

当社グループは、当社と連結子会社のIna Research Philippines, Inc.（以下「INARP」と言います。）及び Inaphil, Incorporated（以下「INAPHIL」と言います。）から構成されており、事業内容は医薬品非臨床試験事業、臨床試験事業、食品試験事業、環境事業のセグメントから構成されております。

医薬品非臨床試験事業は、当社において製薬会社を主とする医薬品開発企業から委託を受け、実験動物や細胞を用いて開発薬物の安全性や有効性の確認を行う非臨床試験を実施しております。当社のサル試験に主として使用する実験用カニクイザルの60%は、INARPから供給されております。なお、INARPの事業用地はINAPHILが所有しており、INAPHILは、INARPの土地保有会社として設立された会社であります。

臨床試験事業は、開発薬物の安全性や有効性を臨床において確認する試験であり、当社が製薬会社を主とする医薬品開発企業から受託し、INARPにおいて実施する予定であります。

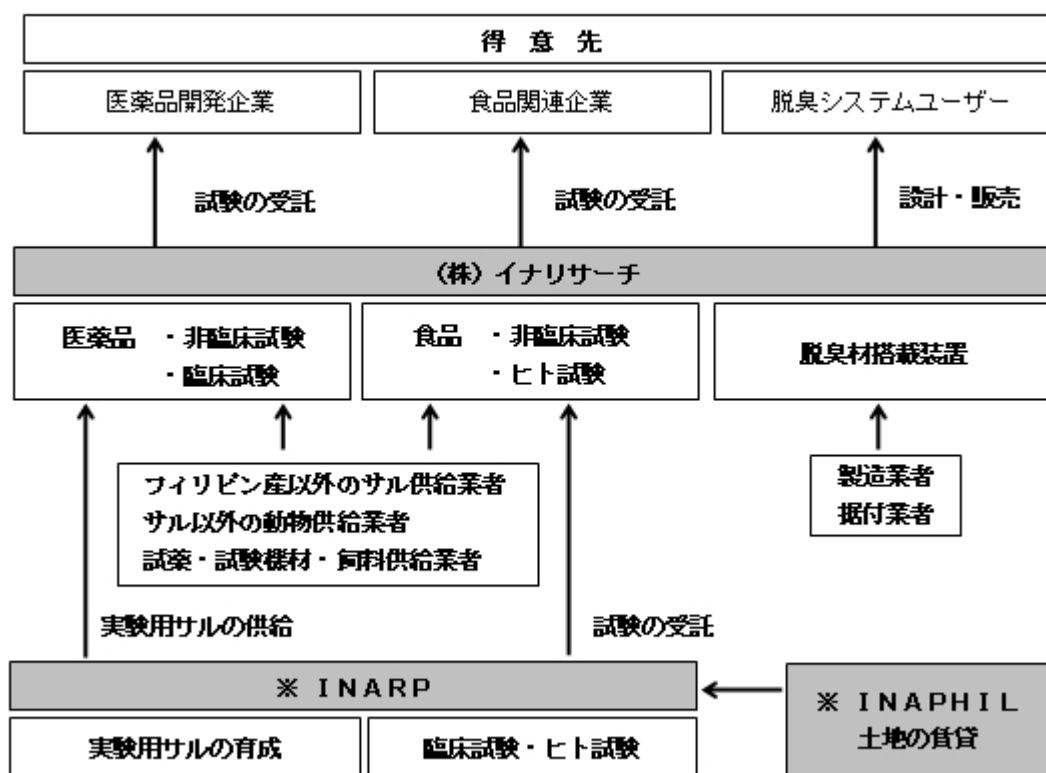
食品試験事業は、食品関連企業から委託を受け、食品や食品素材等を対象とした非臨床試験並びにヒトでの有効性と安全性の確認を行う試験（ヒト試験）を行っております。非臨床試験は当社で、ヒト試験については、当社が受託した試験をINARPに委託し、INARPにおいて試験を行っております。

環境事業は、脱臭材搭載装置の設計・販売等を行っております。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

当社及びINARPの事業系統図は次のとおりであります。

【事業系統図】

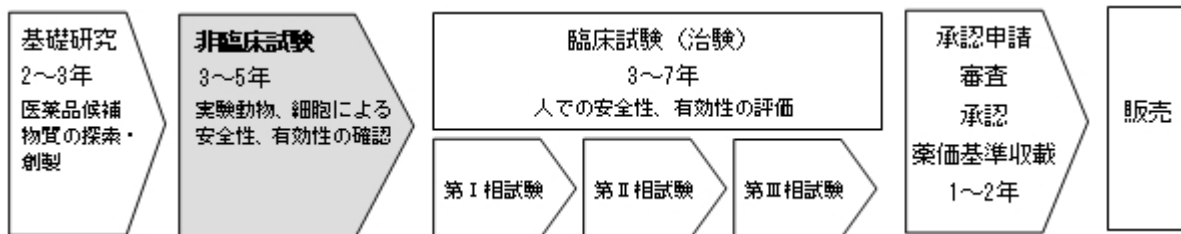


(注) ※ 連結子会社

(2) 医薬品非臨床試験事業について

新薬として市場で流通する医薬品は、次のような開発過程を経て販売されます。

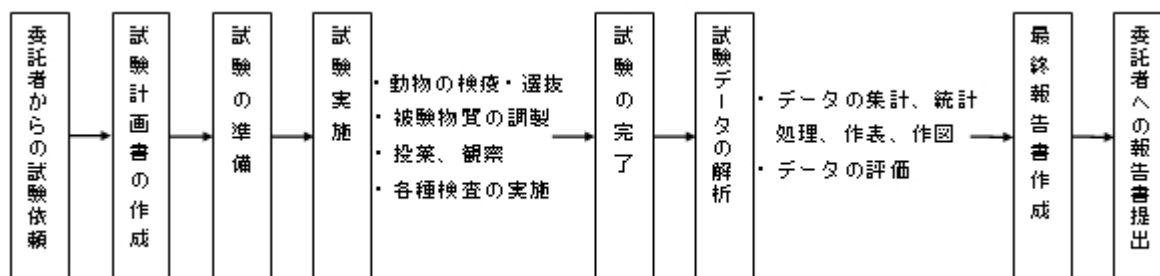
[医薬品の開発過程]



この開発過程において当社は医薬品開発企業の委託を受けて、非臨床試験段階の開発支援を行っております。非臨床試験は、探索・創製された医薬品候補物質を、マウス、ラット、ウサギ、イヌ、サル等の実験動物、細胞、細菌を用いて、その安全性や有効性を確認するものです。非臨床試験から得られた試験成績は、新薬の承認申請に際して必要な資料として薬事法に定められており、その後のステップである臨床試験（治験）において、ヒトに適用した場合の安全性に関する適切な情報を得るために不可欠な試験となっております。

新薬の承認申請の添付資料となる試験成績は、薬事法に規定されるGLP（注1）に適合した施設においてGLPに従い実施した試験から得られたデータを用いることが求められております。当社が新薬開発支援を目的とする非臨床試験を行うためには、GLP適合施設であることが不可欠であり、GLP施行以来8回のGLP適合性調査（注2）を受け、常に適合の評価を得ております。

委託者の試験依頼から最終報告書提出に至るまでの試験の流れは、以下のとおりであります。



当社で実施する非臨床試験は、安全性試験（単回・反復投与毒性試験、生殖発生毒性試験、遺伝毒性試験等の毒性試験、依存性試験、安全性薬理試験、トキシコキネティクス試験）、薬効薬理試験及び薬物動態試験があり、試験の種類と内容は次のとおりであります。

[非臨床試験の種類と試験内容]

試験の種類		試験内容
安全性試験	毒性試験	
	単回投与毒性試験	被験物質（注3）を1回投与した時の毒性を、質的・量的の両面から調べます。
	反復投与毒性試験	被験物質を繰り返し投与したときに生ずる毒性変化を用量及び時間との関連で把握し、明らかな毒性変化が認められる用量とその変化の内容、また毒性変化が認められない用量を調べます。
	生殖発生毒性試験	生体の生殖機能に対して、被験物質が及ぼす悪影響があるかどうかを、親世代の生殖機能から次世代の成長・発達までの期間について調べます。
	遺伝毒性試験	細胞や細菌を用いて、被験物質の遺伝子突然変異、染色体異常、DNA損傷を誘発する可能性を調べます。
	がん原性試験	被験物質の発がん性リスクを調べます。
	局所刺激性試験	被験物質を皮膚、血管内、筋肉内等の限られた部位に適用して、その刺激性を調べます。
	抗原性試験	被験物質がヒトに対してアレルギーを誘発する可能性があるかどうかを調べます。
	皮膚感作（光感作）性試験	皮膚外用剤として用いる被験物質の皮膚に対する接触や光照射によるアレルギー誘発性を調べます。
	依存性試験	中枢神経作用を有する被験物質の依存性を明らかにすると共に、乱用の可能性及び乱用された場合のリスクについて調べます。
安全性薬理試験	被験物質が、ヒトの生命維持機能に対する有害作用（副作用）があるかどうかを調べます。	
トキシコキネティクス試験	毒性試験に用いた動物から採血し、血液中の被験物質の濃度を調べ、全身暴露と発現された毒性症状を比較します。	
薬効薬理試験	被験物質の薬としての有効性を評価します。ターゲットとする疾病の病態モデル動物を用いて評価します。	
薬物動態試験	被験物質投与後の生体内での被験物質及びその代謝物質の吸収、分布、代謝、排泄について血液、尿、組織を採取して調べます。	

非臨床試験のうち、サル試験は当社グループの主力試験となっております。サルは、ヒトと生理学的、遺伝子的に類似性が高いことから、サル試験の有用性は非常に高いものと位置付けられております。

当社グループで使用するサルの60%はINARPにおいて育成し、実験用に適した品質のサルを使用しております。サルは、他の実験動物と比べ取り扱いが難しく、また、個体による生理学的なバラツキが大きいため安定したデータ採取が難しいことから、この点が試験精度に影響を与える要因となります。そのため、INARPでは、フィリピン国内のブリーダーにおいて繁殖されたサルを若齢のうちに入手し、Primate Quality Control Center (PQCC) において、微生物学的コントロール及び飼育環境や試験操作への馴化を行い、実験動物としての品質向上に取り組んでおり、より信頼性の高い試験データの提供に努めております。

サルの取得に関しては、当社グループは農林水産大臣による検疫施設の指定（注4）を受けており、フィリピンの現地ブリーダーからの買い付け、育成、輸出・輸入時の検疫までをグループ内で一貫して行うことができます。これにより、実験用として品質の優れたサルを安定的に確保する体制ができております。

- (注1) GLP：医薬品GLPは「医薬品の安全性試験に関する非臨床試験の実施の基準（GLP：Good Laboratory Practice）」の略称で、医薬品の製造（輸入）承認申請の際に提出すべき資料のうち、動物による安全性試験データの信頼性を確保するために、試験実施施設が遵守しなければならない事項を定めた厚生労働省令であります。
- (注2) GLP適合性調査：独立行政法人医薬品医療機器総合機構によりGLPに従って試験が行われているかを調査します。GLPが適用された試験について計画・実施等に関するすべての要素や過程（ハード面・ソフト面）について調査します。
- (注3) 被験物質：試験において安全性の評価対象となる医薬品（医療機器を含む）または化学的物質、生物学的物質もしくはその製剤のことを言います。
- (注4) 農林水産大臣の検疫施設の指定：平成10年に「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」（感染症新法）が公布され、サルについてはエボラ出血熱等を対象として輸入検疫が義務付けられるようになりました。当社グループでは、当社が輸入検査場所としての指定を、INARPが日本向け輸出指定動物（霊長類）を取り扱う出国検疫施設の指定を受けております。

(3) 臨床試験事業について

新薬の開発過程において、非臨床試験の次のステップとして臨床試験（治験）に入ります。臨床試験は一般に、医薬品候補物質について少人数の健康成人で安全な投与量を決定するために実施する第Ⅰ相試験（臨床薬理試験）、少人数の患者でその有効性、安全性、使い方を調査するため実施する第Ⅱ相試験（探索的試験）、最後に第Ⅱ相試験で得られた情報をもとに投与対象患者を拡大して実施し、既存の標準的な医薬品（治療法）と比較を行いつつ新薬の有効性と安全性を精密に評価するために実施する第Ⅲ相試験（検証的試験）のステップを経て進められます。

また、医薬品の臨床試験は、GCP（注1）下において科学的かつ倫理的に実施することが義務付けられており、試験の実施にあたっては、治験審査委員会（注2）による試験毎の審査・監視及び被験者に対するインフォームド・コンセント（注3）が必要となります。

当社グループでは、この臨床試験の開発過程において、比較的初期の段階で必要となるTQT試験の事業化を推進しております。TQT試験は、1990年代に欧米で多発し社会問題となった薬害である致死性不整脈や危険な薬物誘発性QT延長の発生を防止するため、平成17年にICH（注4）にて制定された国際共通ガイドラインの中で実施が求められております。当社グループでは、臨床試験領域への新規参入の第一歩として、食品のヒト試験の実施基盤を持つフィリピンにおいて、アジアの他のCROに先駆けてTQT試験実施の体制整備を進めております。

- (注1) GCP：医薬品GCPは、医薬品の臨床試験の実施の基準（GCP：Good Clinical Practice）の略称で、臨床試験が倫理的な配慮のもとに科学的に実施されることを目的として定められた厚生労働省令であります。
- (注2) 治験審査委員会：実施される臨床試験が科学的、倫理的に問題がないかを都度審査し、監視するための委員会であり、医療専門家、法律家、市民により構成されます。
- (注3) インフォームド・コンセント：治験に参加するボランティア（被験者）に対して、治験の内容、それから得られる利益、不利益、副作用が発現するリスクなどについて十分な説明を行い、被験者が理解・納得したうえで、自らの意志により同意（文書同意）することをいいます。
- (注4) ICH：International Conference on Harmonisation of Technical Requirements for Registration of Pharmaceuticals for Human Use（日米EU医薬品規制調和国際会議）の略称で、国際間での新薬承認申請データを相互に活用できる環境を整え、他国の優れた医薬品の承認がスムーズにおこなえるようにすることを目的に、日・米・欧の薬事規制当局によって開催されている国際会議であります。

(4) 食品試験事業について

健康に対する意識の向上や高騰する医療費抑制の必要性から、予防医学としての健康食品の摂取が目ざされております。当社及びINARPでは、健康食品やその素材を対象とした非臨床試験及びヒト試験を行っております。

非臨床試験は当社で実施しており、医薬品分野での経験を生かし、安全性試験や疾患モデル動物を使った有効性の確認試験を行っております。

ヒト試験は、主に有効性を確認するための試験で、フィリピン人ボランティア（被験者）による試験を行っております。委託を受けたヒト試験は当社が元請けとなり、INARPの臨床試験施設（CPC：Clinical Pharmacology Center）において実施し、INARPは試験が円滑に行われるようCPCをサポートします。

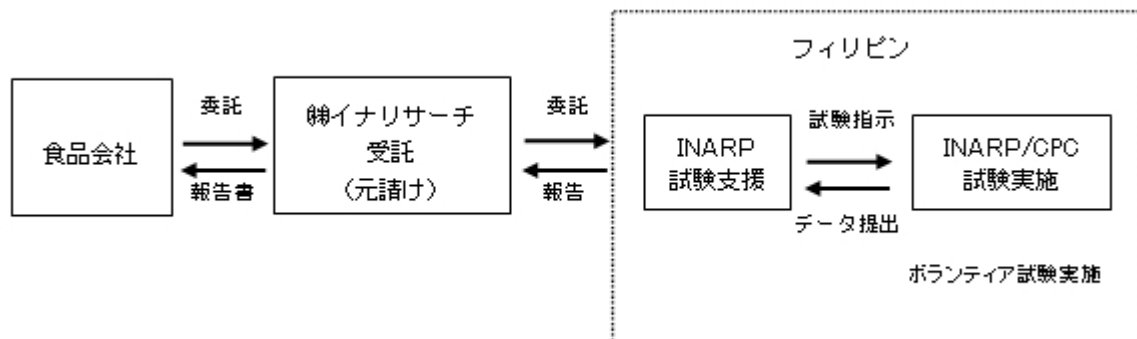
フィリピンでヒト試験を行う優位性は、日常的な医薬品の服用や健康食品の摂取という習慣がないことから、有効性が明確に出やすいこと、また、試験コストが安いという点にあります。

健康食品は、特定保健用食品のような許可申請やヒト試験を必要としませんが、競合品の増加による市場競争の

激化を背景に自社製品の有効性・安全性の科学的根拠となるデータを必要とする食品会社が増加傾向にあります。当社グループでは、血糖値、血圧、コレステロール、中性脂肪が高めの生活習慣病境界型及び軽度肥満に対する有効性、骨粗鬆症に対する予防など、健康食品の市場性が高い分野をターゲットに、フィリピン人ボランティアによるヒト試験の需要を掘り起こしております。

当社とINARPにおけるヒト試験の流れは次のとおりであります。

[ヒト試験の流れ]



(5) 環境事業について

実験動物施設の運営を通し、長年にわたり培ってきた空気環境対策のノウハウを生かした脱臭システムの設計・販売を行っております。実験動物施設をはじめ、全国的に環境保全のための規制強化が進む中で、より良い空気環境を求める様々な業界に向け販売しております。

また、実験動物用機材につきましても、自社での経験をもとに顧客の求める最適な機材を提供することを通じて販路が拡大しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Ina Research Philippines, Inc. (注) 3	フィリピン共和国ラグナ州 ビニヤン市	千Php 128,000	医薬品非臨床試験事業 臨床試験事業 食品試験事業	99.9	<ul style="list-style-type: none"> ・役員兼任（3名） ・当社は、医薬品及び食品の臨床試験を委託しております。 ・当社は実験用カニクイザルを購入しております。
(連結子会社) Inaphil, Incorporated (注) 3、4	フィリピン共和国ラグナ州 ビニヤン市	千Php 45,000	医薬品非臨床試験事業 食品試験事業	39.9	<ul style="list-style-type: none"> ・役員兼任（2名） ・フィリピンに土地を保有し、INARPに賃貸しております。

(注) 1. Phpはフィリピンペソ

2. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
医薬品非臨床試験事業	248
臨床試験事業	16
食品試験事業	4
環境事業	7
全社（共通）	44
合計	319

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、退職者、グループ外から当社グループへの出向者及び常用パートを含んでおります。）であります。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
282	41.0	7.9	4,112

- (注) 1. 上記の数値は何れも、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む就業者を対象としております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産等に持ち直しの状況が続き、先行き不透明感は払拭されないものの、総じて改善の兆しが見られております。

当社グループの主力事業が大きく関わる医薬品業界では、主力製剤が特許切れとなるいわゆる「2010年問題」を抱える中で、医療費抑制政策により国内市場成長率の鈍化が予想され、さらには国際競争の激化等事業環境の厳しさが増し、新たな収益源の確保を目指し開発後期段階にある新薬候補物質へ研究開発費を集中させる傾向が顕著となりました。この結果、パイプライン（有望な新薬の種）を確保しつつ新薬開発に結びつけるため大型M&Aの推進やライセンス取得等グローバルな展開が加速しましたが、他方では新薬開発には長い時間と多額の資金が必要なことから、製薬企業にとって、信頼できる受託試験研究機関（Contract Research Organization、以下「CRO」と言います。）へのアウトソーシングの重要性は広く認識されております。

当社グループはこうした製薬企業の要請に応えるために、優秀な人材を確保し、社員教育を継続させることで人材の育成に注力し、高品質の試験データと報告書の提供に努めてまいりました。さらに内部管理体制の充実を図り会社の透明性を高めるとともに、経営の迅速化のため執行役員制度を導入いたしました。また、主力のサル試験をタイムリーに提供すべく第8棟（サル検疫室・ストック室）を建設しサル収容頭数を約50%増加させ、試験管理コンピュータシステムを刷新しIT化を推進するなど設備の充実を図りました。さらに、3月にはイナリサーチヨーロッパ支所（スイス連邦アールガウ州シュタイン・パーゼル近郊）を開設し、スイスを拠点として広く欧州市場からサル試験を中心に安全性試験、化学物質試験等を受注することを目指し、営業体制の強化を図ってまいりました。

臨床試験事業では、かねてよりThorough QT試験（サロ・キューティー：医薬品の循環器への副作用をヒトにより予測評価するための試験、以下「TQT試験」と言います。）の事業化に向け、その拠点となるフィリピンの新臨床試験施設が平成22年1月に完成いたしました。現在は探索QT試験の受注に向けた取り組みを進めております。

環境事業では、脱臭装置の保守修理業務と付随する消耗品の販売が中心ですが、当社の持つサル等実験動物の飼育ノウハウが評価され、大手製薬企業研究所への動物飼育機材等の大型受注を請け、2010年度中に全量を納品する予定であります。

こうして取り組んでまいりましたところ、主力の非臨床試験ではサル試験の増加により売上は増加しましたが、前述した大手製薬企業の動きや景気低迷による新薬開発ベンチャーからの試験減少及び同業他社との競合激化により受注が伸び悩み、その結果稼働率が低下したことや、積極的な設備投資による償却費・リース料等の増加が、収益を圧迫する要因となりました。

このような状況のもと、当連結会計年度における業績は、売上高3,750,788千円（前連結会計年度比5.2%増）、営業利益168,340千円（同53.1%減）、経常利益153,689千円（同48.0%減）、当期純利益66,528千円（同47.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

① 医薬品非臨床試験事業

当事業部門におきましては、当社グループの主力であるサル試験の増加などから売上が増加しましたが、製薬会社の研究開発費の投資動向の変化や同業他社との競合激化等の影響を受け受注が伸び悩み、稼働率が低下したため収益を圧迫しました。以上の結果、売上高は3,441,870千円（同8.6%増）、営業利益は318,981千円（同32.5%減）となりました。

② 臨床試験事業

当事業部門におきましては、初めてTQT試験につながるデータ解析が売上となりました。今後は、本試験の前提となる探索QTの受注に向け、関連学会への発表等を積極的に実施するとともに、試験管理面で組織体制の一層の強化に取り組んでまいります。現状では費用が先行しており、売上高は800千円（前連結会計年度は売上無し）、営業損失は58,885千円（前連結会計年度は営業損失84,333千円）となりました。

③ 食品試験事業

当事業部門におきましては、非臨床試験と比べて小規模な試験が多いため収益確保が厳しく、売上高は85,184千円（同31.9%増）、営業損失は50,174千円（前連結会計年度は営業損失39,632千円）となりました。

④ 環境事業

当事業部門におきましては、脱臭装置の保守修理業務と付随する消耗品の販売により、売上高は223,214千円（同33.1%減）、営業損失は41,580千円（前連結会計年度は営業利益10,413千円）となりました。なお、大手製薬企業研究所への動物飼育機材等の受注を請けており、本年度中の売上を見込んでおります。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

医薬品非臨床試験の売上が増加した結果、売上高は3,750,768千円（同5.2%増）、営業利益は203,228千円（同49.7%減）となりました。

② フィリピン

実験用カニクイザルの日本への輸出と食品試験の実施により、売上高は232,898千円（同63.4%増）、営業利益は19,442千円（前連結会計年度は営業損失39,539千円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物（以下「資金」と言います。）は、前連結会計年度と比較して5,629千円減少し300,556千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して167,225千円減少し100,828千円となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益166,334千円、減価償却費295,179千円、たな卸資産の減少額293,770千円、前受金の減少額513,443千円、法人税等の支払額68,588千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して305,132千円減少し594,700千円となりました。主な内訳は土地を含む有形固定資産の取得による支出575,880千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して209,489千円減少し487,894千円となりました。主な内訳は短期借入金の純減少額320,000千円、長期借入れによる収入1,150,000千円、長期借入金の返済による支出259,040千円、配当金の支払額47,662千円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
医薬品非臨床試験事業 (千円)	3,108,641	92.0
臨床試験事業 (千円)	800	—
食品試験事業 (千円)	84,165	131.1
環境事業 (千円)	238,234	76.3
合計 (千円)	3,431,841	91.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
医薬品非臨床試験事業	2,827,953	79.6	1,858,471	75.2
臨床試験事業	800	—	—	—
食品試験事業	62,243	85.4	1,160	4.9
環境事業	813,756	262.7	617,467	2,293.3
合計	3,704,753	94.1	2,477,098	98.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
医薬品非臨床試験事業 (千円)	3,441,870	108.6
臨床試験事業 (千円)	800	—
食品試験事業 (千円)	84,903	131.4
環境事業 (千円)	223,214	66.9
合計 (千円)	3,750,788	105.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
小野薬品工業株式会社	195,927	5.5	429,077	11.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

近年、国内外でM&Aを中心とする医薬品業界の再編がなされ、今後も様々な合従連衡が行われることが予想されますが、開発費及びアウトソーシングの総額は増加していくものと見込み、グローバルな受注拡大活動を展開するとともに、試験実施能力の増強を図ってまいります。

具体的には、非臨床試験については、平成22年1月の第8棟（サル検査室・ストック室）竣工により、主力のサル試験のさらなる受注の拡大を図り、平成20年9月に操業した第7棟のサル試験設備の稼働率を最大限に高めてまいります。また、顧客満足度向上と試験効率の改善のため、試験管理システムの更新を継続して実施してまいります。更に平成21年3月に購入した本社隣接地に資料保存施設を旧本社より移設拡張すべく計画を推進してまいります。

また、臨床試験については、TQT試験の早期受注獲得に向け、臨床試験実施体制（GCP体制）の充実と海外を含む営業体制の強化を図るとともに、TQT試験以外の実施可能な試験種の受注獲得を図ってまいります。

さらに、POC（注1）の推進により、当社がカバーする医薬品開発支援サービスの領域の拡大を図ります。

国が推進する各種の先端医療技術に関する開発プロジェクトへの積極的な参加を通じて新たなビジネスシーズを育てるとともに、医療の発展にも寄与してまいります。

このような状況において、高い成長性を確保するためには、以下のような課題があると認識しております。

(1) サルの安定的確保及び調達コスト抑制に向けた仕組みの構築

当社の特性である高品質のサルを安定的に輸入し、今後増加するサル試験に供するために、子会社Ina Research Philippines, Inc.（以下「INARP」と言います。）からの供給に加え、中国海南島ルートの開拓が実現し調達ルートの多様化を図ることが出来ました。今後はサル品質の維持・向上を図りながら調達コストを抑制する仕組みの構築が急務となっております。

(2) 国内、海外営業活動の強化

国内においては、激化する市場競争に対応できる顧客密着型の営業体制の整備を図り、神奈川県、静岡県方面に研究所を持つ顧客との接触密度を高めるべく、第3営業部を立ち上げました。また、平成22年3月開設した欧州支所を拠点に活動を本格化させ、海外市場への取組みを強化いたします。

(3) 特許申請試験の売上拡大

当社が平成18年度に特許申請した「催不整脈モデル動物」であるサルを用いた試験（サルを用いた薬物の循環器への影響を評価する試験）については、国内のみならず米国、欧州もターゲットに拡販すべく営業を開始し、日本では平成20年3月に特許を取得し、着実に試験受注数を増やしつつあります。

今後、医薬品業界との共同研究活動と、学会発表及び論文投稿などのプロモーション活動をさらに活発化し、受注獲得を図ってまいります。

(4) 臨床試験の受注確保

臨床試験につきましては、INARPの臨床試験施設においてGCP体制の構築がほぼ完了しております。これを更に充実させるとともに、日米欧にわたるグローバルな営業体制の整備・強化を行い、TQT試験の早期受注獲得とTQT試験以外の実施可能な試験種の受注獲得を図ってまいります。

(5) 人材の育成

当社グループの事業継続及び拡大にあたっては、顧客から評価されるより質の高いサービスの提供に努め、他社との差別化を図る必要があります。これを実現させるためには、医学・薬学・獣医学などの専門的な知識・技術を有する人材のほか、IT技術やマネジメントに優れた人材が不可欠であり、こうした人材を育成するための教育研修を最重要課題として取り組んでまいります。また、AAALAC International（注2）の完全認証取得に伴い、海外からの受託や問合せ等が増加しており、海外市場にも対応可能な人材の確保と育成にも努めてまいります。

(6) 試験管理システムの整備

顧客ニーズは複雑化し、かつその対応には益々迅速化が求められてきております。そのようなニーズに応えるとともに、効率的な試験の実施を進めるため、基幹となる試験管理システムの更新を引き続き行ってまいります。

（注1）POC：Proof Of Conceptの略で、医薬品候補物質の有効性や安全性を第Ⅱ相前期の臨床試験（Early Phase Ⅱ）で確認し、そのコンセプトの妥当性を検証する新しい医薬品開発の概念。

(注2) AAALAC International : Association for Assessment and Accreditation of Laboratory Animal Care Internationalは、米国に本部を置き、世界規模で動物愛護の観点から実験動物施設の評価を行う唯一の独立調査機関であります。これまでに世界の主要なバイオメディカル研究施設（29ヵ国、770以上の研究施設・団体）がAAALACの認証を取得しています。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また当社グループでコントロールできない外部要因や必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、本株式に関する投資判断、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えています。

また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

(1) 医薬品非臨床試験事業固有のリスクについて

① 法的規制について

当社グループの事業は、現在、「薬事法」、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」及びそれに関連する厚生労働省令等による諸規制を受けております。実験動物の調達にあたっては、「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」及び「感染症の病原体を媒介するおそれのある動物輸入に関する規制」等の諸規制を受け、試験実施施設はGLP（注1）に基づくGLP適合性確認のための調査の対象となっております。また、当社グループのフィリピン子会社においては、同国における関連法律・制度による諸規制を受けております。

当社グループは、社長直属に信頼性保証室及び内部監査室を配置しており、それぞれが独立した部門として機能しつつ法的規制への抵触を予防する措置を取っておりますが、何らかの要因により、当社における「輸入検査場所としての指定」「輸入サル飼育施設としての指定」「特定外来生物の飼養許可」、子会社Ina Research Philippines, Inc.（以下「INARP」と言います。）における「輸出検疫場所としての指定」のいずれかが指定又は許可の取り消し・停止処分を受けた場合、GLP適合確認において高い評価が得られなかった場合及びその他諸規制に抵触する事態が発生した場合には、事業の進捗に支障が生じる可能性があり、これまで取引してきた企業からの受注が激減することが予想され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② 実験用カニクイザルの取得について

当社グループが行うサルを用いた試験は、ほとんどがカニクイザルを用いた試験であり、当社グループにとってカニクイザルは最も重要な実験動物であります。当社グループが使用するカニクイザルの調達は、INARPに加えて中国海南島からの入手ルートを確認したことにより、現時点では需要を賄う頭数の確保が可能であります、以下のようなリスクが内在しております。

- a. 今後のサルの需給動向により、取得数の減少や購入コストの高騰が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。
- b. サルは人と共通する感染症を持っており、エボラ出血熱やマールブルグ病に代表されるような人獣共通の感染症が発生した場合には、原産国から国外への輸出禁止措置がとられる可能性があります。今後、原産国における輸出・移動禁止の措置が取られた場合や必要頭数が確保できない場合、もしくは調達が遅延するといった事態が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ サルを用いる試験について

近年ヨーロッパなど一部の地域においては、サルを用いる試験として、マーモセットなどのカニクイザル以外のサルを用いる試験が出てきております。現在のところはこれらの需要はごく一部に限定されており、実験用サルとしては、背景データの豊富さからカニクイザルが主流となっております。しかしながら、将来、カニクイザル以外のサルが実験用途として世界のスタンダードとなった場合、当社のサル確保における有利性が失われ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 感染症等の発生について

実験動物は、当社試験施設において、外部と遮断され、気圧調整により相互の汚染が防止された試験室内で、温度・湿度等が一定に制御された環境下で飼育されております。また、実験動物を受入れる際の厳重な検疫体制やGLP基準に基づく研究施設への試験従事者等の入退出管理を含めて、安全管理・衛生管理には万全の態勢を構築しております。しかしながら、施設内外のトラブルや、実験動物及び試験従事者のウィルスによる感染症の発生等、予期せぬ事態が生じた場合には、事業活動に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 動物愛護について

非臨床試験は、マウス、ラット、ウサギ、イヌ、サル等の実験での使用を目的として生産された動物を使用しております。新薬の開発過程において非臨床試験は、ヒトでの臨床試験を実施する際の科学的・倫理的妥当性を客観的に評価するため、現状では必要不可欠な試験であります。当社グループでは、実験動物の使用に当たっては、「動物の愛護及び管理に関する法律」、「実験動物の飼養及び保管等並びに苦痛の軽減に関する基準」等の適用法令及び自社で策定した「実験動物指針」を遵守し、実験動物の適正な管理を行っております。また、平成17年には実験動物の取扱い、管理及び愛護における世界的基準である、AAALAC International（注2）による認証を国内で初めて取得し、その基準に合わせた管理体制及び実験方法の選定を行っております。

しかしながら、動物愛護の観点から実験動物の利用に関して否定的な意見が多数を占めるような社会情勢に至った場合、当社のイメージに悪影響を与える可能性があります。また、実験動物利用の規制が行われるようになった場合にはその入手が困難となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ ICHに基づく海外データの受け入れ

日・米・EU三極の医薬品承認審査に関する規制を一極化するためのICH（注3）により、国内での新薬の承認申請に海外で実施された非臨床試験データを利用することが可能になり、その適用範囲も拡大してきております。現在のところ非臨床試験については、欧米と比べ日本の方が平均的に安価であり、また地理や言語面での利便性などの観点から、一部の特殊技術を要する試験を除き目立った海外への試験流出はありませんが、今後、価格面や利便性などにおいて海外の非臨床試験機関が優位となった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 特定の業界への依存度が高いことについて

医薬品非臨床試験事業は、製薬業界への売上依存度が高く、製薬業界全体の動向が当社グループの業績に大きな影響を与えます。近年、国内製薬企業大手は積極的に海外製薬企業の買収を進めており、今後の研究開発の軸足を国内・海外のいずれに置くことになっていくかは不透明になりつつあります。また、欧米の製薬企業は大型のM&Aにより企業規模を拡大しており、日本の製薬企業が、その創薬能力の優秀さや、日本が米国に次ぐ大きな医薬品市場を抱えていることから、海外企業の買収ターゲットとなる可能性を十分に持っています。今後、国内製薬会社の研究開発の海外移転が進んだ場合及び海外製薬企業による買収が行われ、当社グループの取引先である国内製薬企業の絶対数が減少した場合、国内における新薬開発の件数が減少し当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 医薬品非臨床試験事業における売上の季節変動について

当社の医薬品非臨床試験事業は報告書提出時に売上を計上しておりますが、3月決算が大多数を占める国内製薬企業の予算執行及び次年度予算計上などの都合上、第4四半期に支払いを終えるべく試験計画を組む場合が多く、特に第4四半期に売上が集中する傾向にあります。加えて、試験によってはデータの検証期間の変動や追加試験の発生等のため、売上計上時期が当初予定と異なる可能性があります。

平成21年3月期（第35期）及び平成22年3月期（第36期）における四半期毎の医薬品非臨床試験事業の連結売上高は以下のとおりであります。

決算年月	四半期	第1四半期売上高 (千円)	第2四半期売上高 (千円)	第3四半期売上高 (千円)	第4四半期売上高 (千円)
平成21年3月期（第35期） (年間売上に占める比率：%)		478,269 (15.1)	999,751 (31.6)	698,725 (22.1)	991,151 (31.3)
平成22年3月期（第36期） (年間売上に占める比率：%)		768,138 (20.5)	811,423 (21.6)	781,911 (20.8)	1,389,314 (37.0)

(注1) GLP：医薬品GLPは「医薬品の安全性試験に関する非臨床試験の実施の基準（GLP：Good Laboratory Practice）」の略称で、医薬品の製造（輸入）承認申請の際に提出すべき資料のうち、動物による安全性試験データの信頼性を確保するために、試験実施施設が遵守しなければならない事項を定めた厚生労働省令であります。

(注2) AAALAC International：Association for Assessment and Accreditation of Laboratory Animal Care Internationalは、米国に本部を置き、世界規模で動物愛護の観点から実験動物施設の評価を行う唯一の独立調査機関であります。これまでに世界の主要なバイオメディカル研究施設（29カ国、770以上の研究施設・団体）がAAALACの認証を取得しています。

(注3) ICH：International Conference on Harmonization of Technical Requirements for Registration of Pharmaceuticals for Human Use（医薬品規制調和国際会議）の略称で、国際間での新薬承認申請データ

を相互に活用できる環境を整え、他国の優れた医薬品の承認がスムーズに行えるようにすることを目的に、日・米・EUの薬事規制当局によって開催されている国際会議であります。

(2) 臨床試験及びヒト試験における被験者の健康被害について

医薬品の臨床試験及び食品のヒト試験実施に伴い、万一、当社グループの過失により被験者に健康被害が発生し、訴訟事件や社会問題に発展した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) INARPのカントリーリスクについて

INARPは、フィリピンにおいて実験用サル育成及びヒト試験を行っております。同国では、地理的特性上、台風、地震、噴火等、大型の自然災害の発生により、施設・機器の破損及び従業員の就業状況に支障を来す事態、予期し得ない法的規制やその変更、政情不安及び経済変動等のカントリーリスクが存在するため、これら不測の事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社グループにおいては、開発した「催不整脈モデル動物」について平成20年3月に日本において特許を取得いたしました。「催不整脈モデル動物」については米国、英国、カナダにおいても特許を出願しております。なお、今後も研究開発活動に関わる成果を、特許権その他の知的財産権として確保することは事業戦略上極めて重要であると考えておりますが、これらの研究成果をすべて特許等として申請しても、必ずしもその権利を保全できるとは限りません。その結果、後発の第三者が同様の技術を開発した場合、市場における優位性が保たなくなり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

本書提出日現在、第三者の知的財産権を侵害している事実はないと認識しておりますが、万一、第三者から訴訟を提起されるような事態が発生した場合は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 情報セキュリティ管理体制について

当社グループは、医薬品開発企業等から委託された開発品の情報等（以下「秘密情報」と言います。）を得て受託試験を実施しております。秘密情報の取り扱いについては、委託先と秘密保持契約を締結し秘密情報を厳重に管理するとともに、役職員に対して在職中、退職後を問わず秘密情報の保全を義務付けております。しかしながら、万一、当社グループに起因した第三者に対する秘密情報漏洩が発生した場合等には、顧客の信頼が損なわれ当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 人員の確保及び育成について

当社グループの事業推進にあたっては、薬学、獣医学及び農学等の専門的知識の保有者並びに薬剤師、獣医師、臨床検査技師等の有資格者が不可欠であります。こうした人材は、これまでのところ支障なく確保及び育成できておりますが、今後、計画した人材確保ができない場合や、現在在籍する人材の流出が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 為替変動について

当社は、主力であるサル試験に用いるサルを、主に子会社を介して円及びフィリピンペソ建てでフィリピンから輸入しております。現状、当社グループは、為替予約等による為替リスクのヘッジを行っていないため、為替レートの変動は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 売買契約

相手先	契約会社名	契約内容	契約期間
DEL MUNDO TRADING	Ina Research Philippines, Inc.	カニクイザルの売買に関する契約	平成20年4月15日から 平成24年12月31日まで

(2) 業務提携契約

相手先	契約内容	契約期間
有限会社山梨臨床薬理研究所	催不整脈モデル動物を用いた非臨床試験の実施	平成18年1月11日から 平成19年1月10日まで 以後1年毎の自動更新

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費は、100,496千円であります。

当社グループは、医薬品等の安全性、特に人命に関わる重篤な副作用の検出を目指した非臨床試験法及び臨床試験法の開発を推進しております。併せて、医薬品、食品、化学品、医療機器等、各分野へ特化領域を広げながら安全性/毒性及び有効性評価における、受託試験研究機関：Contract Research Organization（以下「CRO」と言う。）として独自性を高めるべく新試験法の開発活動を推進しております。

近年、非臨床試験及び臨床試験の両分野において、特に安全性薬理領域の試験法開発に力を入れてきました。非臨床安全性薬理試験は、医薬品候補化合物の中枢神経系、循環器系及び呼吸器系への有害作用を予測評価する試験で、平成13年に厚生労働省によりガイドライン化されて以来、需要が増大しており、評価法の改良も行われております。また、臨床薬理試験は、催不整脈リスク評価を基軸として、今後は更に需要が高まる事が予想されます。当社は本試験系の開発を通じて医薬品の人命に関わる重大な副作用の検出に努めてまいります。

(1) 医薬品非臨床試験事業

① 安全性薬理試験

安全性薬理試験に関しては、平成20年3月に特許を取得したサル催不整脈モデルについて、学会発表や顧客への紹介を進めており、科学技術振興機構（JST）及び新エネルギー産業技術総合開発機構（NEDO）との協業を踏まえ、徐々に受託数を増やしております。

また、平成20年9月に稼働を開始した新棟においては、催不整脈モデルを用いた試験を始め、サルを用いた安全性薬理試験全般の受託増加を目論み専用飼育室を多数設けており、併せて専門技術者などの増員を図りながら安全性薬理分野の強化を引き続き図っております。

② その他の非臨床試験

平成17年、製薬会社等との共同開発により世界で初めて実用化に成功した、薬物の発がんリスクを従来の方法よりも高精度に予測評価できるラットの再生肝細胞を用いた小核試験については、ICH（日米EU医薬品規制調和国際会議）のガイドラインにその実施が記載される見込みとなっており、今後の需要増加が期待されます。

また、求められる医薬品をいち早く開発して患者の方に届けられる社会的仕組みの確立に向け、医薬品の開発期間短縮のため世界的に開発の進むマイクロドーズ試験を日本国内で推進するための国家プロジェクトに参加しております。

以上の活動における当連結会計年度の研究開発費として、80,085千円を計上しております。

(2) 臨床試験事業

1990年代に欧米で多発し社会問題となった薬害である薬物誘発性QT延長による致死性不整脈の発生を検出するために、ICHにて国際共通ガイドラインが平成17年に制定されました。この国際共通ガイドラインでは、動物の生命維持に関する安全性薬理評価と共に、人の臨床薬理試験として「綿密な（Thorough）QT/QTc試験」（以下「TQT試験」といいます。）の実施が求められております。欧米ではこれを受け、平成17年にFDA（米国食品医薬品局）及びEU-CPMP（欧州連合医薬品委員会）により、欧米で申請予定の全新薬ならびに既存薬の適用拡大等に対してTQT試験の実施が義務付けられました。

当社グループでは、INARP併設のクリニックにてGCP体制を確立することで医薬品臨床試験の受託体制を整え、FDAのコンサルテーションを受けてTQT試験の検証試験を実施し、その結果をFDAに報告し高い評価を得ております。

現在はこの結果をもって国内外にて学会発表を行いながら営業活動を開始しております。

併せて、フィリピン在住の日本人ボランティアによるTQT試験の受託体制確立に向けた検証試験も開始しております。

以上の活動における当連結会計年度の研究開発費として、20,411千円を計上しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、連結決算日における資産及び負債の状況に基づき将来の費用として発生が見込まれるものについては、一般に合理的と認められる方法により慎重に見積り判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,169,137千円となり、前連結会計年度末に比べ284,410千円減少しました。減少の主な要因は、受注残の減少により仕掛品が318,946千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は3,269,188千円となり、前連結会計年度末に比べ428,553千円増加しました。増加の主な要因は、土地の取得により土地が196,570千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,185,519千円となり、前連結会計年度末に比べ655,060千円減少しました。減少の主な要因は、受注の減少により試験委託費の一部として受け取る前受金が512,147千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,371,774千円となり、前連結会計年度末に比べ772,177千円増加しました。増加の主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,881,031千円となり、前連結会計年度末に比べ27,026千円増加しました。増加の主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、3,750,788千円となり、前連結会計年度に比べ184,507千円増加しました。主力事業である医薬品非臨床試験事業において、サル的一般毒性試験・安全性薬理試験、ラットの生殖発生毒性試験が増加したことにより、273,972千円の増加となりました。

(売上原価)

当連結会計年度の売上原価は、2,718,143千円となり、前連結会計年度に比べ414,783千円増加しました。平成20年9月に稼働を開始した第7棟により試験実施能力は向上しましたが、先行投資部分としての減価償却費や光熱費等諸経費及び人件費が増加し、原価率が前連結会計年度の64.6%から72.5%に増加したものであります。

この結果、当連結会計年度の売上総利益は1,032,644千円となり、前連結会計年度に比べ230,276千円減少しました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、864,304千円となり、前連結会計年度に比べ39,522千円減少しました。この減少の主な内訳は、給与手当29,573千円の減少、賞与引当金繰入額16,609千円の減少、支払手数料21,044千円の減少によるものであります。

この結果、当連結会計年度の営業利益は168,340千円となり、前連結会計年度に比べ190,753千円減少しました。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は31,911千円となり、前連結会計年度に比べ13,773千円増加しました。営業外費用は46,562千円で前連結会計年度に比べ34,971千円減少しました。この主な要因は、為替差益8,235千円の発生及び為替差損11,320千円の減少、株式公開費用25,426千円の減少によるものであります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は153,689千円となり、前連結会計年度に比べ142,008千円減少しました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は20,470千円（前連結会計年度は発生無し）、特別損失は7,826千円となり、前連結会計年度に比べ1,432千円増加しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は166,334千円となり、前連結会計年度に比べ122,969千円減少し、当期純利益は66,528千円となり、前連結会計年度に比べ59,277千円の減少となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度に関するキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載したとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、725,293千円であります。

提出会社におきましては、主にサル検疫及びストック棟の建設271,866千円、研究施設用地の取得195,406千円、試験支援システムの導入106,000千円、試験機器類の導入61,766千円の投資を行いました。

在外子会社におきましては、INARPにおいて、臨床試験施設の改修45,006千円の投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産 (有形)	その他	合計	
本 社 (長野県伊那市)	医薬品非臨床試験事業 臨床試験事業 食品試験事業 環境事業	研究施設等	1,747,946	956	763,804 (48,248.06)	167,500	232,725	2,912,934	282

(2) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Ina Research Philippines, Inc.	Laguna Laboratory (フィリピン・ ラグナ州) Primate Quality Control Center (フィリピン・ パタンガス州)	医薬品非臨床 試験事業 臨床試験事業 食品試験事業	研究施設 飼育施設	195,054	6,783	—	—	2,252	204,090	36
Inaphil, Incorporated	本社 (フィリピン・ ラグナ州)	医薬品非臨床 試験事業 食品試験事業	事務所 倉庫	53,808	—	60,544 (45,491)	—	44	114,397	1

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、ソフトウェア等の無形固定資産であります。
 2. 在外子会社Inaphil, Incorporatedの設備にはIna Research Philippines, Inc. (在外子会社) に貸与中の土地60,544千円 (45,491㎡)、建物53,808千円を含んでおります。
 3. 上記の他、主要な賃借及びリース機器として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (長野県伊那市)	医薬品非臨床試験 事業	試験研究機器等	5～6年	35,284	66,713

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は下記のとおりであります。

事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名 称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方 法	着手予定年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
本社	長野県伊那市	医薬品非臨床 試験事業	資料保存施 設の増設	52,000	—	自己資金 及び 借入金	平成22年6月	平成22年9月	(注) 2
			試験機器等	80,000	—	自己資金 及び リース	平成22年4月	平成23年3月	(注) 2

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 本設備投資については、個別受注生産に対応することを目的としており、完成後の増加能力の試算が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	80,000
計	80,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,982	29,982	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	29,982	29,982	—	—

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成18年3月17日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数 (個)	449	449
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株) (注) 1、2	449	449
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	50,000	同左
新株予約権の行使期間	平成20年3月18日から 平成25年3月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。
2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

3. 新株予約権の行使の条件

- ① 発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
- ② 新株予約権発行時において当社の取締役、監査役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社もしくは当社の関係会社の取締役、監査役、従業員またはこれらに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合は、この限りではない。
- ③ 新株予約権発行時において顧問等社外の協力者は、新株予約権行使時においても当社と顧問契約等の契約を締結していることを要する。ただし、新株予約権発行の目的に照らし、地位喪失後においても行使が許容される場合として取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ④ 新株予約権者は、当社普通株式にかかる株券が上場された場合に限り、新株予約権を行行使することができる。
- ⑤ その他の条件は、新株予約権発行の取締役会により決定するものとする。

4. 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月24日 (注) 1	5,800	29,800	480,240	680,240	480,240	596,240
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注) 2	150	29,950	3,750	683,990	3,750	599,990
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注) 2	32	29,982	800	684,790	800	600,790

(注) 1. 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

発行価格 180,000円
引受価額 165,600円
発行価額 136,000円
資本組入額 82,800円
払込金総額 960,480千円

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	6	12	24	3	2	1,295	1,342	—
所有株式数 (株)	—	959	203	4,470	53	2	24,295	29,982	—
所有株式数 の割合 (%)	—	3.20	0.68	14.91	0.17	0.01	81.03	100	—

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
中川 博司	長野県伊那市	5,562	18.55
中川 賢司	長野県伊那市	4,445	14.82
イナリサーチ従業員持株会	長野県伊那市西箕輪2148-188	2,315	7.72
八十二3号投資事業有限責任組合	長野県長野市南石堂町1282-11	2,000	6.67
田辺三菱製薬株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目6-18	1,350	4.50
オリエンタル酵母工業株式会社	東京都板橋区小豆沢3丁目6-10	1,000	3.33
日本チバガイギー株式会社	東京都港区西麻布4丁目17-30	900	3.00
ジャフコ・ジー九(ビー)号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	668	2.22
若林 弘一	長野県伊那市	650	2.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	643	2.14
計	—	19,533	65.14

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数643株は全て信託業務に係る株式であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分494株、投資信託設定分149株となっております。

2. 三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者である三菱UFJ投信株式会社から、平成21年11月30日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成21年11月23日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の連絡を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 968	3.23
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 217	0.72

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,982	29,982	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	29,982	—	—
総株主の議決権	—	29,982	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成18年3月17日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成18年3月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社監査役 2 当社従業員 155 顧問等社外の協力者 7
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、配当政策を最重要経営課題のひとつと考え、より安定した経営基盤の確保と将来の事業展開に必要な内部留保の確保を図りつつ、業績の進捗状況、配当性向等を勘案しながら、長期安定した利益の還元を行ってまいりたいと考えております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回配当を行うことができますが、従来より通期の決算状況を踏まえ、期末配当のみを行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

平成22年3月期は上記方針に基づき、普通配当を1株当たり500円としております。この結果、当事業年度の配当性向は14.9%となりました。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び今後の事業拡大に備える予定であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会決議で行うことができる旨、定款で定めております。なお、平成22年3月期の中間配当は行っておりません。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成22年6月29日 定時株主総会決議	14,991	500

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	—	—	—	358,000	108,000
最低(円)	—	—	—	50,000	39,600

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものです。

なお、平成20年6月25日付で、同取引所に上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	79,500	75,900	52,000	51,500	50,500	66,000
最低(円)	70,500	47,000	47,000	47,000	39,600	40,750

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	中川 博司	昭和18年9月23日生	昭和43年4月 北山ラベス株式会社入社 昭和49年7月 有限会社信州実験動物センター (現当社) 代表取締役社長 昭和53年3月 株式会社信州動物実験センター (現当社) に改組 代表取締役社 長 (現任) 平成6年4月 Ina Research Philippines, Inc. 代表取締役会長 (現任) 平成6年4月 Inaphil, Incorporated取締役 (現 任)	(注) 4	5,562
常務取締役	—	武藤 紀生	昭和24年3月6日生	昭和49年4月 日本プリストル・ラボラトリーズ 株式会社 (現プリストル・マイヤ ーズ株式会社) 入社 昭和51年3月 プリストル萬有製薬株式会社 (現 万有製薬株式会社) 入社 昭和54年6月 株式会社ファーマス研究所入社 昭和54年12月 株式会社臨床医科学研究所入社 平成5年4月 当社入社 平成10年4月 研究本部毒性試験部長 平成10年5月 取締役研究本部毒性試験部長 平成11年4月 取締役研究本部毒性薬理研究部長 平成12年4月 取締役薬理・毒性試験部長 平成14年4月 取締役企画部長 平成15年4月 取締役企画室長 平成16年4月 取締役企画本部長 平成16年9月 Ina Research Philippines, Inc. 取締役 平成19年4月 当社取締役 Ina Research Philippines, Inc. 取締役社長 平成19年6月 Inaphil, Incorporated取締役 平成21年4月 Ina Research Philippines, Inc. 取締役 (現任) 平成21年7月 当社常務取締役 (現任)	(注) 4	230
常務取締役	—	山中 久	昭和20年12月2日生	昭和45年4月 田辺製薬株式会社 (現田辺三菱製 薬株式会社) 入社 昭和63年10月 株式会社ラビトン研究所入社 平成7年4月 当社入社 平成12年4月 営業部長 平成12年5月 取締役営業部長 平成16年4月 取締役営業本部長 平成21年7月 常務取締役 (現任)	(注) 4	140
取締役相談役	—	野村 護	昭和20年3月1日生	昭和42年4月 長野県庁入庁 昭和44年4月 株式会社日本シェーパー研究所入 社 昭和46年10月 第一製薬株式会社 (現第一三共株 式会社) 入社 平成15年5月 当社入社 平成16年4月 試験研究センター長 平成16年6月 取締役試験研究センター長 平成18年6月 専務取締役試験研究センター長 平成21年7月 取締役相談役 (現任)	(注) 4	120

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	米田 公生	昭和30年10月29日生	昭和55年4月 国際科学振興財団入団 昭和56年4月 国際協力事業団青年海外協力隊入隊 昭和58年8月 国際協力事業団入団 昭和59年3月 東亜医用電子株式会社(現シスメックス株式会社)入社 平成4年4月 当社入社 平成13年4月 本社統括部長 平成14年4月 薬理・毒性試験部長 平成16年4月 内部監査室長 平成17年4月 社長室長 平成18年6月 取締役統括本部長 平成21年7月 取締役(現任) 平成22年5月 Ina Research Philippines, Inc. 取締役社長(現任) Inaphil, Incorporated取締役(現任)	(注) 4	80
取締役	—	本坊 敏保	昭和27年8月23日生	昭和54年4月 藤沢薬品工業株式会社(現アステラス製薬株式会社)入社 平成19年4月 当社入社 企画本部長 平成19年6月 取締役企画本部長 平成21年7月 取締役(現任)	(注) 4	20
取締役	—	中川 賢司	昭和43年6月16日生	平成6年4月 タカノ株式会社入社 平成12年4月 当社入社 平成18年4月 試験研究センターセンター長付 平成18年10月 社長室長兼試験研究センター信頼性保証部長代行 平成19年4月 社長室長 平成21年6月 取締役社長室長 平成21年7月 取締役(現任)	(注) 4	4,445
取締役	—	芦部 喜一	昭和31年1月23日生	昭和54年4月 トヨタ自動車工業株式会社(トヨタ自動車株式会社)入社 平成16年1月 天竜精機株式会社入社 専務取締役 平成17年2月 同社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	—
監査役 (常勤)	—	宮下 紀男	昭和16年6月12日生	昭和40年4月 株式会社八十二銀行入行 平成6年7月 当社入社 平成8年4月 総務部長 平成8年5月 取締役総務部長 平成12年4月 取締役本社統括部長 平成15年4月 取締役経理部長 平成16年4月 取締役統括本部長 平成18年6月 監査役(現任)	(注) 5	250
監査役	—	松崎堅太郎	昭和50年4月1日生	平成8年10月 中央監査法人入所 平成11年4月 公認会計士登録 平成11年7月 湯澤文弘税理士事務所入所 公認会計士松崎堅太郎事務所開設(現任) (現税理士・公認会計士松崎堅太郎事務所) 平成12年1月 税理士登録 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	8
監査役	—	唐澤 忠彦	昭和15年4月10日生	昭和39年4月 大日本製薬株式会社(現大日本住友製薬株式会社)入社 平成7年6月 同社取締役創薬研究所長 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	10
計						10,865

- (注) 1 取締役中川賢司は、代表取締役社長中川博司の長男であります。
- 2 取締役芦部喜一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役松崎堅太郎及び唐澤忠彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 任期は平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は平成19年11月7日開催の臨時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、社是「人類の永遠の平和共存を願い、医薬品、農薬等化学物質の非臨床試験、ならびにその周辺機器の研究開発を通じて社会に貢献する。」を企業目標として掲げ、企業活動を通して、法令遵守に留まらず企業倫理を確立し全うすることや環境に配慮した企業活動を行うこと、また会社の透明性を保ちかつ健全性を高めるとともに経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を確立することが、お客様及び社会からの信頼をより高めるために必要不可欠であり、コーポレート・ガバナンスの基本方針と考えております。

①企業統治の体制

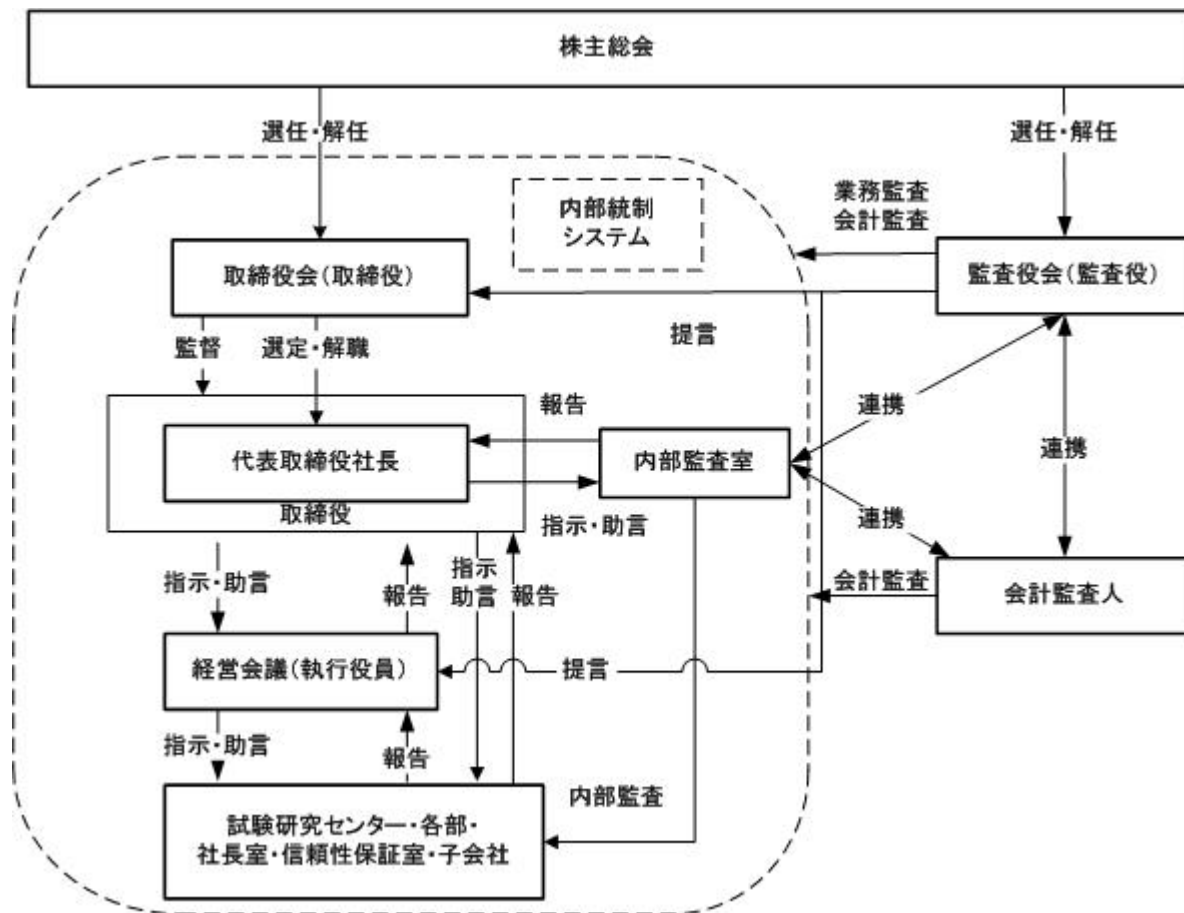
イ、企業統治の体制の概要

当社の現在の経営体制は取締役8名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役2名）となっております。毎月1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営における重要事項について決定と報告を行っております。また、当社は監査役設置会社であります。

なお、社外取締役1名及び社外監査役2名全員を独立役員として指定しております。

業務執行に関しては、国内の非臨床試験事業を試験研究センターが一元管理するとともに、営業、企画、管理といった部門横断業務については機能別に部門を設置しております。また、各部門からの独立性を担保しなくてはならない内部監査室、信頼性保証室及び経営全般に関する特命事項を担当する社長室については社長直轄としております。加えて取締役会決議事項以外の経営の重要事項を審議・決定し、かつ取締役会の意思決定支援機関として取締役会決議事項について、必要に応じて事前に検討を行う経営会議を設置し、経営全般において迅速かつ適切な意思決定のできる体制を構築しております。

ロ、会社の機関及び内部統制に関わる経営組織の概要



ハ、会社の機関の内容

<取締役会>

取締役会は、法令、定款及び取締役会規程の定めるところにより、会社の経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行の状況を監督しております。また、監査役全員が出席し、会社の経営状況等について適宜意見表明を行うなど、取締役の業務執行状況やグループ全体の状況について監査を行っております。

平成22年3月期において、取締役会は16回開催しております。

<監査役会及び監査体制>

当社は、定款に定める監査役会を設置しており、現在の構成は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名となっております。

全監査役は取締役会に、常勤監査役は取締役会に加えて経営会議等重要会議に出席し、取締役等の業務執行状況を監査しております。また、監査役監査方針及び監査計画に基づき経営の監査を行うとともに、内部監査部門である内部監査室との連携のもとに業務監査を行い、随時必要な提言を行っております。

平成22年3月期において、監査役会は14回開催しております。

<会計監査の状況>

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、所属する指定有限責任社員（業務執行社員）である公認会計士佐藤正樹氏及び五十幡理一郎氏の2名が業務を執行し、他に公認会計士2名及び会計士補等4名計6名がその業務の補助を行っております。また、当社と有限責任監査法人トーマツ及びその業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。

<経営会議>

意思決定の迅速化と業務執行単位的意思疎通を主な目的として、執行役員で構成する経営会議を定例（毎月2回）及び臨時にて開催しております。経営会議は取締役会決議事項等の事前審議を行うとともに、組織規程に定める決裁権限に従って経営の重要事項を審議し決定しております。

なお、経営会議には常勤監査役が出席し、審議内容等を確認し、提言を行っております。

平成22年3月期において、経営会議は32回開催しております。

二、企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会の意思決定の迅速化と業務執行の効率化を高めるために、機能別に設置された部門を運営する執行役員による経営会議を設置しております。これにより取締役会の意思決定においては、企業倫理への適合や透明性・健全性の向上による企業価値向上への有効性の検証を行い、コーポレート・ガバナンスへの取り組みの強化を図っております。

ホ、内部統制システムの整備の状況

平成20年1月15日開催の取締役会におきまして、「内部統制システムの基本方針」を定め、「コンプライアンス」、「リスク管理」、「内部監査」、「情報開示」の4点を主要項目として位置付けております。

また、平成21年4月28日開催の取締役会におきまして、「財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の評価に関する計画書」を承認し、必要な組織の編成、手順、留意事項をまとめて、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の評価を行っております。

ヘ、リスク管理体制の整備の状況

多様なリスクの特性に応じ、状況を正確に分析・把握し、リスクを適切にコントロールすることによって、経営の健全化と収益基盤の安定化を確保することが重要課題であると認識しております。

平成18年1月5日に「財務リスク」、「人的リスク」、「信用リスク」という区分でそれぞれのリスクを洗い出し、予防対策とリスクが現実のものとなった場合の処理をまとめた「リスクに対する基本ポリシー」を発行し、全従業員に配付し、その内容の周知を図っております。

また、当社の基幹事業である医薬品非臨床試験事業は、GLP等の法的規制に準拠して試験を進めることが必要となっており、試験の実施内容の適法性や品質について、専門にその内容の監査を行う信頼性保証部門を設置しております。

ト、コンプライアンスへの取り組み

「INA Compliance Handbook」を制定し、コンプライアンス実行のための基本的な行動指針を定めております。役員及び従業員の一人一人が、最善の努力によってこれを遵守、日々行動するよう努めております。

また、業務執行の健全性、透明性を維持するため、各種社内規程を整備・運用しております。特に近年その重要性が認識されている個人情報及び機密情報の管理に力を入れており、それぞれについて定めた規程の周知、徹底を図っております。その他、重要な法的判断や会計に関する事項等につきましては、必要に応じて顧問弁護士の助言や監査法人の指導を受けております。

チ、反社会的勢力排除に関する基本方針と体制整備状況

当社は、医薬品・食品等に関連する研究支援会社としての社会的責任を強く自覚し、誠実かつ公正な事業活動を行うため、市民社会の秩序または安全に脅威を与える反社会的勢力・団体等との絶縁を掲げております。

平成19年11月7日開催の取締役会において、反社会的勢力等排除宣言を採択し「INA Compliance Handbook」、「リスクに対する基本ポリシー」を通じ役員・全従業員への周知徹底を図るとともに、社長室が中心となって、警察、その外郭団体等との不測の事態に備えた連携関係の強化や情報収集に努めております。

リ、情報開示

企業情報の開示に際しては、担当取締役により開示内容の正確性、的確性を審議しております。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の組織である内部監査室として内部監査室長と課員1名の計2名体制で、代表取締役社長の承認を得た年度監査計画に基づき、当社及び子会社の各部署・各部門について定期的に実施し、監査結果を社長に報告しております。

また、当社は、定款に定める監査役会を設置しており、現在の構成は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名であります。

なお、常勤監査役宮下紀男は、当社の経理部門に平成6年7月より在籍し、通算12年にわたり決算手続きならびに財務諸表の作成等に従事してまいりました。また社外監査役松崎堅太郎は税理士及び公認会計士の資格を有しております。さらに、社外監査役唐澤忠彦は、長年製薬会社にて新薬開発に従事しその専門的知識を有しております。

当社は監査役、内部監査室及び監査法人の緊密な連携が、コーポレート・ガバナンスを確立していく上で極めて重要と考えており、年間予定などの定期的な打ち合わせを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで連携を深め、監査の有効性・効率性を高めております。

監査役及び内部監査室は、監査法人から監査計画の概要、監査重点項目等について説明を受けるほか、必要に応じて監査法人の往査の立会い、監査講評の報告会出席及び内部統制の整備状況等について情報の共有化と意見交換を行っております。

また、監査役と内部監査室については特に連携体制が重要であり、監査役と内部監査室全員による連絡会を開催し、監査方針、監査計画及び監査結果とその改善状況ならびに内部統制の整備状況等に関して報告と意見交換を行っております。その他、年間を通じて情報の共有化に努めるとともに、子会社監査の往査などについて必要に応じて連携を図っております。

今後、内部統制の整備強化が一層求められる状況を鑑み、各監査機関は監査の実効性の確保に向けてさらに連携を深めてまいります。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役芦部喜一は、天竜精機株式会社代表取締役社長であります。当社は、天竜精機株式会社との間には特別な関係はありません。社外監査役松崎堅太郎は税理士・公認会計士松崎堅太郎事務所の代表ですが、同事務所と当社との間には利害関係はありません。なお同氏は当社の株式8株を保有しておりますが、その他に当社との利害関係はありません。また、社外監査役唐澤忠彦は当社の株式10株を保有しておりますが、その他に当社との利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割として、会社経営に関する実践経験と会計や新薬開発の分野における豊富な経験から培われた高い見識の当社経営への反映と、併せて、一般株主目線での経営に対する牽制機能を期待するものであります。現在、選任された取締役及び監査役は有効な機能を果たしていると判断しております。

社外取締役芦部喜一は、自身の経営者としての豊富な経験を活かして、組織の活性化に向けた取り組みを実践しております。また、社外監査役松崎堅太郎及び唐澤忠彦は、自身の経験と知識を活かしながら、常勤監査役、内部監査室及び監査法人との緊密な連携のもと、監査の有効性・効率性を高めております。

<責任限定契約の内容の概要>

当社は、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができ、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額とする旨を定款で定めており、社外取締役及び社外監査役全員と契約を締結しております。

④ 役員報酬等

イ、役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる役員の 員数 (人)
		基本報酬	退職慰労引当金 繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	85,688	82,563	3,125	7
監査役 (社外監査役を除く)	5,760	5,560	200	1
社外役員	5,641	5,366	275	3

(注) 1. 取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会で決議された限度額の範囲において、取締役会及び監査役会の承認に基づいて支給しております。

2. 取締役の報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の第35期定時株主総会において、年額100百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成20年6月26日開催の第34期定時株主総会において、年額15百万円以内と決議いただいております。

ロ、役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 取締役選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また決議方法は累積投票によらない旨を定款によって定めております。

⑦ 自己の株式取得の決定機関

当社は、自己の株式取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

⑧ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

⑨ 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	20,000	7,337	19,000	2,362
連結子会社	—	—	—	—
計	20,000	7,337	19,000	2,362

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制関連業務に関するアドバイザーです。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、事前に見積書の提示を受け、監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得た後に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備として、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、その公表する企業会計基準等を随時参照しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	349,264	361,715
受取手形及び売掛金	396,895	462,384
商品及び製品	8,347	2,538
仕掛品	1,159,664	840,718
原材料及び貯蔵品	289,682	323,415
繰延税金資産	88,377	81,560
その他	179,946	102,200
貸倒引当金	△18,631	△5,395
流動資産合計	2,453,547	2,169,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,265,558	※1 3,573,816
減価償却累計額	△1,406,741	△1,577,006
建物及び構築物（純額）	※1 1,858,817	※1 1,996,810
機械装置及び運搬具	90,037	78,181
減価償却累計額	△71,293	△70,441
機械装置及び運搬具（純額）	18,744	7,740
土地	※1 627,778	※1 824,349
リース資産	154,880	210,500
減価償却累計額	△13,874	△43,000
リース資産（純額）	141,006	167,500
建設仮勘定	157	—
その他	650,591	686,476
減価償却累計額	△499,783	△554,490
その他（純額）	150,808	131,985
有形固定資産合計	2,797,312	3,128,385
無形固定資産		
リース資産	—	93,457
その他	9,582	9,579
無形固定資産合計	9,582	103,036
投資その他の資産		
繰延税金資産	97	—
その他	34,541	38,666
貸倒引当金	△900	△900
投資その他の資産合計	33,739	37,766
固定資産合計	2,840,634	3,269,188
資産合計	5,294,182	5,438,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	361,437	300,423
短期借入金	※1 540,000	※1 220,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 222,100	※1 444,580
リース債務	26,908	52,021
未払法人税等	59,326	79,256
繰延税金負債	495	3,387
前受金	1,160,246	648,099
賞与引当金	135,269	92,734
設備関係支払手形	19,089	178,521
その他	315,706	166,494
流動負債合計	2,840,580	2,185,519
固定負債		
長期借入金	※1 429,200	※1 1,097,680
リース債務	114,097	209,681
退職給付引当金	4,470	3,776
役員退職慰労引当金	46,125	49,725
その他	5,704	10,912
固定負債合計	599,597	1,371,774
負債合計	3,440,177	3,557,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	683,990	684,790
資本剰余金	599,990	600,790
利益剰余金	550,936	569,544
株主資本合計	1,834,916	1,855,124
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△57,919	△53,283
評価・換算差額等合計	△57,919	△53,283
少数株主持分	77,008	79,190
純資産合計	1,854,004	1,881,031
負債純資産合計	5,294,182	5,438,325

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		3,566,280		3,750,788
売上原価		2,303,360		2,718,143
売上総利益		1,262,920		1,032,644
販売費及び一般管理費	※1、※2	903,826	※1、※2	864,304
営業利益		359,094		168,340
営業外収益				
受取利息		990		253
受取賃貸料		11,444		13,411
補助金収入		3,631		8,064
為替差益		—		8,235
その他		2,071		1,947
営業外収益合計		18,138		31,911
営業外費用				
支払利息		37,537		39,076
株式交付費		4,521		—
株式公開費用		25,426		—
為替差損		11,320		—
その他		2,728		7,485
営業外費用合計		81,534		46,562
経常利益		295,698		153,689
特別利益				
前期損益修正益		—	※3	7,777
固定資産売却益		—	※4	157
貸倒引当金戻入額		—		12,535
特別利益合計		—		20,470
特別損失				
前期損益修正損		—	※5	4,459
固定資産除却損	※6	3,547	※6	3,367
固定資産売却損	※7	2,846		—
特別損失合計		6,394		7,826
税金等調整前当期純利益		289,304		166,334
法人税、住民税及び事業税		146,156		75,664
過年度法人税等		—		13,672
法人税等調整額		17,286		9,796
法人税等合計		163,443		99,133
少数株主利益		54		671
当期純利益		125,806		66,528

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		200,000		683,990
当期変動額				
新株の発行		483,990		800
当期変動額合計		483,990		800
当期末残高		683,990		684,790
資本剰余金				
前期末残高		116,000		599,990
当期変動額				
新株の発行		483,990		800
当期変動額合計		483,990		800
当期末残高		599,990		600,790
利益剰余金				
前期末残高		451,529		550,936
当期変動額				
剰余金の配当		△26,400		△47,920
当期純利益		125,806		66,528
当期変動額合計		99,406		18,608
当期末残高		550,936		569,544
株主資本合計				
前期末残高		767,529		1,834,916
当期変動額				
新株の発行		967,980		1,600
剰余金の配当		△26,400		△47,920
当期純利益		125,806		66,528
当期変動額合計		1,067,386		20,208
当期末残高		1,834,916		1,855,124
評価・換算差額等				
為替換算調整勘定				
前期末残高		△6,787		△57,919
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△51,132		4,636
当期変動額合計		△51,132		4,636
当期末残高		△57,919		△53,283
評価・換算差額等合計				
前期末残高		△6,787		△57,919
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△51,132		4,636
当期変動額合計		△51,132		4,636
当期末残高		△57,919		△53,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	90,525	77,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,516	2,181
当期変動額合計	△13,516	2,181
当期末残高	77,008	79,190
純資産合計		
前期末残高	851,267	1,854,004
当期変動額		
新株の発行	967,980	1,600
剰余金の配当	△26,400	△47,920
当期純利益	125,806	66,528
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,648	6,818
当期変動額合計	1,002,737	27,026
当期末残高	1,854,004	1,881,031

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		289,304		166,334
減価償却費		243,564		295,179
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		17,191		△13,271
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△20,042		△42,535
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△796		△781
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		3,300		3,600
受取利息		△990		△253
支払利息		37,537		39,076
有形固定資産売却損益 (△は益)		2,846		△157
固定資産除却損		3,547		3,367
株式交付費		4,521		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△19,820		△64,451
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△314,568		293,770
仕入債務の増減額 (△は減少)		106,695		△61,745
前受金の増減額 (△は減少)		358,618		△513,443
その他		△158,253		100,323
小計		552,654		205,011
利息及び配当金の受取額		990		253
利息の支払額		△39,455		△35,847
法人税等の支払額		△246,136		△68,588
営業活動によるキャッシュ・フロー		268,053		100,828
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額 (△は増加)		△12,059		△18,080
有形固定資産の取得による支出		△894,059		△575,880
有形固定資産の売却による収入		8,779		157
無形固定資産の取得による支出		△1,980		△3,861
その他		△514		2,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		△899,833		△594,700
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		40,000		△320,000
長期借入れによる収入		—		1,150,000
長期借入金の返済による支出		△265,800		△259,040
リース債務の返済による支出		△13,874		△37,002
株式の発行による収入		963,458		1,600
配当金の支払額		△26,400		△47,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		697,384		487,894
現金及び現金同等物に係る換算差額		△15,162		348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		50,441		△5,629
現金及び現金同等物の期首残高		255,744		306,186
現金及び現金同等物の期末残高		※1 306,186		※1 300,556

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 _____	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 _____
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 _____ (2) 持分法を適用していない関連会社 _____	(1) 持分法適用の関連会社数 _____ (2) 持分法を適用していない関連会社 _____
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ たな卸資産 (イ) 製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (ロ) 原材料 当社は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。 (ハ) 仕掛品 当社は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。 (ニ) 貯蔵品 当社は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、在外連結子会社は移動平均法による原価法を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	イ たな卸資産 (イ) 製品 同左 (ロ) 原材料 同左 (ハ) 仕掛品 同左 (ニ) 貯蔵品 同左 _____

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社は、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 5～10年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 在外連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 繰延資産の処理方法</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣布令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,048千円、971,555千円、183,428千円であります。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>※1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,639,005千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">366,132千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,005,138千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">170,100千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">376,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">786,300千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,639,005千円	土地	366,132千円	合計	2,005,138千円	短期借入金	240,000千円	1年内返済予定の長期借入金	170,100千円	長期借入金	376,200千円	合計	786,300千円	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	100,000千円	<p>※1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,507,951千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">366,132千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,874,084千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">113,300千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">262,900千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496,200千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,507,951千円	土地	366,132千円	合計	1,874,084千円	短期借入金	120,000千円	1年内返済予定の長期借入金	113,300千円	長期借入金	262,900千円	合計	496,200千円	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	100,000千円
建物及び構築物	1,639,005千円																																								
土地	366,132千円																																								
合計	2,005,138千円																																								
短期借入金	240,000千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	170,100千円																																								
長期借入金	376,200千円																																								
合計	786,300千円																																								
当座貸越極度額	100,000千円																																								
借入実行残高	－千円																																								
差引額	100,000千円																																								
建物及び構築物	1,507,951千円																																								
土地	366,132千円																																								
合計	1,874,084千円																																								
短期借入金	120,000千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	113,300千円																																								
長期借入金	262,900千円																																								
合計	496,200千円																																								
当座貸越極度額	100,000千円																																								
借入実行残高	－千円																																								
差引額	100,000千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">300,352千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,624千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,300千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,615千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,790千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">55,599千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">_____</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">_____</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">_____</td> <td></td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">931千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">756千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,858千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,547千円</td> </tr> </table> <p>※7. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,846千円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	300,352千円	賞与引当金繰入額	39,624千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,300千円	退職給付費用	4,615千円	貸倒引当金繰入額	16,790千円		55,599千円	_____		_____		_____		建物及び構築物	931千円	機械装置及び運搬具	756千円	有形固定資産「その他」	1,858千円	計	3,547千円	建物及び構築物	2,846千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">93,490千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">270,778千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">100,496千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,014千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,600千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,577千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">838千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">100,496千円</td> </tr> </table> <p>※3. 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。 修正申告に伴う有形固定資産過年度修正</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">7,777千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">157千円</td> </tr> </table> <p>※5. 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。 修正申告に伴う過年度源泉税等 保険積立金過年度修正</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3,019千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,439千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,459千円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,682千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,670千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,367千円</td> </tr> </table>	役員報酬	93,490千円	従業員給与手当	270,778千円	研究開発費	100,496千円	賞与引当金繰入額	23,014千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,600千円	退職給付費用	3,577千円	貸倒引当金繰入額	838千円		100,496千円		7,777千円		157千円		3,019千円		1,439千円	計	4,459千円	建物及び構築物	1,682千円	機械装置及び運搬具	14千円	有形固定資産「その他」	1,670千円	計	3,367千円
従業員給与手当	300,352千円																																																														
賞与引当金繰入額	39,624千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	3,300千円																																																														
退職給付費用	4,615千円																																																														
貸倒引当金繰入額	16,790千円																																																														
	55,599千円																																																														

建物及び構築物	931千円																																																														
機械装置及び運搬具	756千円																																																														
有形固定資産「その他」	1,858千円																																																														
計	3,547千円																																																														
建物及び構築物	2,846千円																																																														
役員報酬	93,490千円																																																														
従業員給与手当	270,778千円																																																														
研究開発費	100,496千円																																																														
賞与引当金繰入額	23,014千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	3,600千円																																																														
退職給付費用	3,577千円																																																														
貸倒引当金繰入額	838千円																																																														
	100,496千円																																																														
	7,777千円																																																														
	157千円																																																														
	3,019千円																																																														
	1,439千円																																																														
計	4,459千円																																																														
建物及び構築物	1,682千円																																																														
機械装置及び運搬具	14千円																																																														
有形固定資産「その他」	1,670千円																																																														
計	3,367千円																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	24,000	5,950	—	29,950
合計	24,000	5,950	—	29,950

(注) 普通株式の増加は、平成20年6月24日を払込期日として行われた公募増資による増加5,800株並びに新株予約権の行使による増加150株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	26,400	1,100	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,920	利益剰余金	1,600	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	29,950	32	—	29,982
合計	29,950	32	—	29,982

(注) 普通株式の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,920	1,600	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,991	利益剰余金	500	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">349,264千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△43,078千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306,186千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ154,880千円であります。</p>	現金及び預金勘定	349,264千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△43,078千円	現金及び現金同等物	306,186千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">361,715千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△61,159千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,556千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ157,700千円であります。</p>	現金及び預金勘定	361,715千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△61,159千円	現金及び現金同等物	300,556千円
現金及び預金勘定	349,264千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△43,078千円												
現金及び現金同等物	306,186千円												
現金及び預金勘定	361,715千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△61,159千円												
現金及び現金同等物	300,556千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、医薬品非臨床試験事業における生産設備(「機械装置及び運搬具」、「その他有形固定資産」)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 主として、医薬品非臨床試験事業における試験管理システム(「ソフトウェア」)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 同左 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,342</td> <td>3,087</td> <td>8,254</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>160,730</td> <td>80,853</td> <td>79,876</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>9,880</td> <td>2,469</td> <td>7,410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>181,952</td> <td>86,411</td> <td>95,541</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	11,342	3,087	8,254	有形固定資産「その他」	160,730	80,853	79,876	無形固定資産「その他」	9,880	2,469	7,410	合計	181,952	86,411	95,541	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,342</td> <td>4,618</td> <td>6,724</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>151,995</td> <td>100,988</td> <td>51,006</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>9,880</td> <td>4,116</td> <td>5,763</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173,217</td> <td>109,723</td> <td>63,494</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	11,342	4,618	6,724	有形固定資産「その他」	151,995	100,988	51,006	無形固定資産「その他」	9,880	4,116	5,763	合計	173,217	109,723	63,494
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	11,342	3,087	8,254																																						
有形固定資産「その他」	160,730	80,853	79,876																																						
無形固定資産「その他」	9,880	2,469	7,410																																						
合計	181,952	86,411	95,541																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	11,342	4,618	6,724																																						
有形固定資産「その他」	151,995	100,988	51,006																																						
無形固定資産「その他」	9,880	4,116	5,763																																						
合計	173,217	109,723	63,494																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 32,264千円 1年超 66,713千円 合計 98,977千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 27,088千円 1年超 39,624千円 合計 66,713千円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 49,011千円 減価償却費相当額 44,697千円 支払利息相当額 4,202千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 35,284千円 減価償却費相当額 32,046千円 支払利息相当額 2,926千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、運転資金及び設備資金については、主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客の多くが信用力の高い大手製薬会社等でありリスクは比較的低いものと認識しております。また、試験着手時には一定額の前受金を受理し、リスクの軽減を図っております。また、海外顧客に対する営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同様に前受金の受理によりリスクの軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に基づき、取引先毎に与信限度額を設定し残高管理を毎月実施しております。

② 市場リスク(金利変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してあります。また、デリバティブ取引については、取引先を高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんど無いと認識しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、予算管理規程に基づき資金繰計画を作成し、各部からの報告により修正・変更する等対応し手許流動性の維持を図り流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	361,715	361,715	—
(2) 受取手形及び売掛金	462,384	462,384	—
資産計	824,099	824,099	—
(1) 支払手形及び買掛金	300,423	300,423	—
(2) 短期借入金	220,000	220,000	—
(3) 未払法人税等	79,256	79,256	—
(4) 長期借入金	1,542,260	1,546,009	3,749
(5) リース債務(*)	147,605	148,427	822
負債計	2,289,546	2,294,117	4,571
デリバティブ取引	—	—	—

(*) 利息相当額を控除しない方法によっているリース債務114,097千円は含めておりません。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の固定金利による時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による時価については、一定期間ごとに金利が更改される条件となっており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。ただし、変動金利による長期借入金のうち一部については金利スワップの特例処理の対象とされており(注記事項「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	361,715
受取手形及び売掛金	462,384
合計	824,099

3. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	700,000	560,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職金の給付は、特定退職金共済制度との間で締結した退職金共済契約によっております。在外連結子会社のうち1社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△3,687	△3,032
(2) 未積立退職給付債務 (1) (千円)	△3,687	△3,032
(3) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△782	△743
(4) 連結貸借対照表計上額純額 (2) + (3) (千円)	△4,470	△3,776
(5) 退職給付引当金 (千円)	△4,470	△3,776

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用 (千円)	15,385	15,416
(1) 勤務費用 (千円)	14,986	15,108
(2) 利息費用 (千円)	399	338
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	—	△30

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	7.0	10.2
(3) 期待運用収益率 (%)	—	—
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	14	14

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 155名 顧問等社外の協力者 7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 671株
付与日	平成18年5月31日
権利確定条件	新株予約権発行時において、当社もしくは当社子会社又は当社関係会社の取締役、監査役、従業員又はこれに準ずる地位にあることを有する。顧問等社外の協力者は、新株予約権発行時において当社との顧問契約等を締結していることを有する。
対象勤務期間	平成18年5月31日から平成20年3月17日
権利行使期間	平成20年3月18日から平成25年3月17日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	635
権利確定	—
権利行使	150
失効	—
未行使残	485

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格	50,000円
行使時平均株価	144,023円
付与時における公正な評価単価	—

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション								
付与対象者の区分及び人数	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>当社監査役</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>155名</td> </tr> <tr> <td>顧問等社外の協力者</td> <td>7名</td> </tr> </table>	当社取締役	4名	当社監査役	2名	当社従業員	155名	顧問等社外の協力者	7名
当社取締役	4名								
当社監査役	2名								
当社従業員	155名								
顧問等社外の協力者	7名								
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 671株								
付与日	平成18年5月31日								
権利確定条件	新株予約権発行時において、当社もしくは当社子会社又は当社関係会社の取締役、監査役、従業員又はこれに準ずる地位にあることを有する。顧問等社外の協力者は、新株予約権発行時において当社との顧問契約等を締結していることを有する。								
対象勤務期間	平成18年5月31日から平成20年3月17日								
権利行使期間	平成20年3月18日から平成25年3月17日								

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	485
権利確定	—
権利行使	32
失効	4
未行使残	449

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格	50,000円
行使時平均株価	80,915円
付与時における公正な評価単価	—

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金	賞与引当金
53,796	36,871
仕掛品	原材料
19,352	4,763
未払費用	仕掛品
18,943	41,768
未払事業税	未払費用
5,501	16,820
貸倒引当金	未払事業税
6,677	3,877
小計	貸倒引当金
104,272	2,044
評価性引当額	小計
△15,895	106,145
計	評価性引当額
88,377	△24,585
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
18,343	19,770
為替差損益	為替差損益
12,902	3,710
繰越欠損金	仕掛品
9,332	2,373
その他	繰越欠損金
5,698	2,268
小計	その他
46,276	2,565
評価性引当額	小計
△46,179	30,689
計	評価性引当額
97	△30,689
繰延税金負債 (流動)	繰延税金負債 (流動)
為替差損益	為替差損益
△495	△3,387
計	計
△495	△3,387
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
39.8	39.8
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.3	1.8
住民税均等割	住民税均等割
1.6	2.9
評価性引当額増減	評価性引当額増減
7.1	4.1
海外子会社税率差異	海外子会社税率差異
4.3	1.3
その他	過年度修正申告
1.4	7.5
税効果会計適用後の法人税等負担率	その他
56.5	0.6
	税効果会計適用後の法人税等負担率
	58.0

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸不動産等の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	医薬品非臨床試験事業 (千円)	臨床試験事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,167,897	—	398,383	3,566,280	—	3,566,280
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,167,897	—	398,383	3,566,280	—	3,566,280
営業費用	2,695,251	84,333	427,601	3,207,186	—	3,207,186
営業利益又は営業損失(△)	472,646	△84,333	△29,218	359,094	—	359,094
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,326,293	26,498	150,165	4,502,957	791,224	5,294,182
減価償却費	226,417	6,955	374	233,748	9,816	243,564
資本的支出	819,721	—	—	819,721	218,723	1,038,444

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
医薬品非臨床試験事業	医薬品開発のための安全性試験、薬効薬理試験
臨床試験事業	医薬品開発のための臨床試験の受託
その他事業	空調装置、スクラバー（ガス除去装置）、脱臭剤搭載装置の開発・施工・販売等、食品の非臨床試験及びヒト試験の受託

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は791,224千円であり、その主なものは建物の管理棟部分及び繰延税金資産等であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	医薬品非臨床試験事業 (千円)	臨床試験事業 (千円)	食品試験事業 (千円)	環境事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,441,870	800	84,903	223,214	3,750,788	—	3,750,788
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	280	—	280	(280)	—
計	3,441,870	800	85,184	223,214	3,751,069	(280)	3,750,788
営業費用	3,122,889	59,685	135,359	264,795	3,582,728	(280)	3,582,447
営業利益又は 営業損失(△)	318,981	△58,885	△50,174	△41,580	168,340	—	168,340
II 資産、減価償却 費及び 資本的支出							
資産	4,543,408	69,572	7,481	194,094	4,814,556	623,769	5,438,325
減価償却費	287,146	6,657	486	888	295,179	—	295,179
資本的支出	483,323	45,153	822	587	529,886	195,406	725,293

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
医薬品非臨床試験事業	医薬品開発のための安全性試験、薬効薬理試験
臨床試験事業	医薬品開発のための臨床試験の受託
食品試験事業	食品の非臨床試験及びヒト試験の受託
環境事業	空調装置、スクラバー（ガス除去装置）、脱臭剤搭載装置の開発・施工・販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は623,769千円であり、その主なものは土地及び預金等であります。

5. 従来、食品試験事業及び環境事業については「その他事業」として表示しておりましたが、その重要性が増したため、当連結会計年度より区分表示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	医薬品非臨床試験事業 (千円)	臨床試験事業 (千円)	食品試験事業 (千円)	環境事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,167,897	—	64,591	333,791	3,566,280	—	3,566,280
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,167,897	—	64,591	333,791	3,566,280	—	3,566,280
営業費用	2,695,251	84,333	104,223	323,378	3,207,186	—	3,207,186
営業利益又は 営業損失 (△)	472,646	△84,333	△39,632	10,413	359,094	—	359,094
II 資産、減価償却 費及び 資本的支出							
資産	4,326,293	26,498	9,368	140,797	4,502,957	791,224	5,294,182
減価償却費	226,417	6,955	145	229	233,748	9,816	243,564
資本的支出	819,721	—	—	—	819,721	218,723	1,038,444

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	フィリピン (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,565,343	937	3,566,280	—	3,566,280
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	814	141,561	142,376	(142,376)	—
計	3,566,157	142,499	3,708,657	(142,376)	3,566,280
営業費用	3,162,454	182,038	3,344,493	(137,306)	3,207,186
営業利益又は営業損失（△）	403,703	△39,539	364,163	(5,069)	359,094
II. 資産	5,461,723	514,700	5,976,423	(682,241)	5,294,182

（注）1. 国別に区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	フィリピン (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,750,768	20	3,750,788	—	3,750,788
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	232,877	232,877	(232,877)	—
計	3,750,768	232,898	3,983,666	(232,877)	3,750,788
営業費用	3,547,539	213,455	3,760,995	(178,547)	3,582,447
営業利益	203,228	19,442	222,671	(54,330)	168,340
II. 資産	5,639,016	633,229	6,272,246	(833,920)	5,438,325

（注）1. 国別に区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	59,332円09銭	1株当たり純資産額	60,097円43銭
1株当たり当期純利益金額	4,404円98銭	1株当たり当期純利益金額	2,219円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,372円52銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,211円49銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	125,806	66,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	125,806	66,528
期中平均株式数(株)	28,560	29,971
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	212	112
(うち新株予約権)	(212)	(112)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,854,004	1,881,031
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	77,008	79,190
(うち少数株主持分)	(77,008)	(79,190)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,776,996	1,801,841
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,950	29,982

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	540,000	220,000	2.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	222,100	444,580	2.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	26,908	52,021	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	429,200	1,097,680	2.4	平成23年から平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	114,097	209,681	—	平成25年から平成29年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	1,332,306	2,023,963	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、一部においてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	394,780	337,900	190,000	175,000
リース債務	52,763	53,528	49,727	37,233

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	768,138	811,423	781,911	1,389,314
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 (△)	1,944	△26,150	24,869	165,670
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (千円) (△)	△3,602	△21,611	△6,119	97,861
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 (円) (△)	△120.26	△721.08	△204.12	3,264.02

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	331,507	322,994
受取手形	121,325	146,885
売掛金	275,615	315,504
商品及び製品	7,003	2,538
仕掛品	1,166,536	827,231
原材料及び貯蔵品	145,872	182,171
前渡金	※2 173,111	※2 184,408
前払費用	13,103	12,025
繰延税金資産	84,261	73,498
その他	52,070	27,990
貸倒引当金	△16,798	△5,140
流動資産合計	2,353,609	2,090,108
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,917,896	※1 3,146,130
減価償却累計額	△1,278,891	△1,436,976
建物（純額）	※1 1,639,005	※1 1,709,153
構築物	91,048	116,009
減価償却累計額	△74,301	△77,216
構築物（純額）	16,747	38,793
機械及び装置	12,675	12,675
減価償却累計額	△12,076	△12,252
機械及び装置（純額）	598	422
車両運搬具	2,638	1,926
減価償却累計額	△1,703	△1,392
車両運搬具（純額）	935	534
工具、器具及び備品	647,007	680,485
減価償却累計額	△497,708	△549,860
工具、器具及び備品（純額）	149,299	130,624
土地	※1 568,398	※1 763,804
リース資産	154,880	210,500
減価償却累計額	△13,874	△43,000
リース資産（純額）	141,006	167,500
建設仮勘定	157	—
有形固定資産合計	2,516,147	2,810,833
無形固定資産		
ソフトウェア	7,575	7,961
リース資産	—	93,457
その他	681	681
無形固定資産合計	8,256	102,100

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	482,383	482,383
関係会社長期貸付金	74,000	117,000
長期前払費用	667	7,789
その他	27,558	29,701
貸倒引当金	△900	△900
投資その他の資産合計	583,709	635,974
固定資産合計	3,108,114	3,548,908
資産合計	5,461,723	5,639,016
負債の部		
流動負債		
支払手形	251,157	208,203
買掛金	73,000	70,735
短期借入金	※1 540,000	※1 220,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 222,100	※1 444,580
リース債務	26,908	52,021
未払金	269,484	68,117
未払費用	47,768	40,077
未払法人税等	58,201	77,610
未払消費税等	—	54,001
前受金	1,160,246	648,099
預り金	8,827	6,928
賞与引当金	135,269	92,734
設備関係支払手形	19,089	178,521
その他	—	257
流動負債合計	2,812,053	2,161,887
固定負債		
長期借入金	※1 429,200	※1 1,097,680
役員退職慰労引当金	46,125	49,725
リース債務	114,097	209,681
その他	5,704	10,912
固定負債合計	595,127	1,367,998
負債合計	3,407,180	3,529,886

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	683,990	684,790
資本剰余金		
資本準備金	599,990	600,790
資本剰余金合計	599,990	600,790
利益剰余金		
利益準備金	19,141	19,141
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	251,422	304,409
利益剰余金合計	770,563	823,550
株主資本合計	2,054,543	2,109,130
純資産合計	2,054,543	2,109,130
負債純資産合計	5,461,723	5,639,016

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	3,566,157	3,750,768
売上原価		
製品期首たな卸高	2,643	7,003
当期製品製造原価	2,333,029	2,742,594
合計	2,335,672	2,749,597
製品期末たな卸高	7,003	2,538
製品売上原価	2,328,669	2,747,058
売上総利益	1,237,488	1,003,709
販売費及び一般管理費		
役員報酬	84,999	93,490
給料及び賞与	283,604	259,001
役員退職慰労引当金繰入額	3,300	3,600
退職給付費用	3,360	3,387
法定福利費	48,309	47,716
減価償却費	19,049	19,109
貸倒引当金繰入額	16,798	877
賞与引当金繰入額	39,624	23,014
旅費及び交通費	50,095	39,852
研究開発費	※1 50,248	※1 84,585
支払手数料	70,534	53,033
その他	163,860	172,812
販売費及び一般管理費合計	833,784	800,480
営業利益	403,703	203,228
営業外収益		
受取利息	3,226	3,861
受取賃貸料	15,595	17,562
補助金収入	3,631	8,064
その他	967	1,652
営業外収益合計	23,420	31,140
営業外費用		
支払利息	37,537	39,076
為替差損	3,145	599
減価償却費	5,068	3,149
株式交付費	4,521	—
株式公開費用	25,426	—
その他	864	4,941
営業外費用合計	76,564	47,767
経常利益	350,559	186,601

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	—	※2 7,777
貸倒引当金戻入額	—	12,535
特別利益合計	—	20,312
特別損失		
前期損益修正損	—	※3 4,459
固定資産除却損	※4 1,479	※4 3,367
関係会社株式売却損	11	—
特別損失合計	1,490	7,826
税引前当期純利益	349,069	199,087
法人税、住民税及び事業税	144,772	73,746
過年度法人税等	—	13,672
法人税等調整額	12,171	10,762
法人税等合計	156,943	98,180
当期純利益	192,125	100,907

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	659,627	25.7	593,521	23.9
II 労務費		1,002,540	39.1	1,000,753	40.4
III 経費		903,687	35.2	886,213	35.7
当期総製造費用		2,565,855	100.0	2,480,489	100.0
期首仕掛品たな卸高		978,068		1,166,536	
合計		3,543,924		3,647,025	
期末仕掛品たな卸高	※2	1,166,536		827,231	
他勘定振替高		44,358		77,200	
当期製品製造原価		2,333,029		2,742,594	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算
による実際原価計算であります。

原価計算の方法

同左

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
外注加工費 (千円)	239,578	265,907
減価償却費 (千円)	203,544	257,773

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
研究開発費 (千円)	44,358	77,200
合計 (千円)	44,358	77,200

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	200,000	683,990
当期変動額		
新株の発行	483,990	800
当期変動額合計	483,990	800
当期末残高	683,990	684,790
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	116,000	599,990
当期変動額		
新株の発行	483,990	800
当期変動額合計	483,990	800
当期末残高	599,990	600,790
資本剰余金合計		
前期末残高	116,000	599,990
当期変動額		
新株の発行	483,990	800
当期変動額合計	483,990	800
当期末残高	599,990	600,790
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	19,141	19,141
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,141	19,141
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	360,000	500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	140,000	—
当期変動額合計	140,000	—
当期末残高	500,000	500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	225,696	251,422
当期変動額		
剰余金の配当	△26,400	△47,920
当期純利益	192,125	100,907
別途積立金の積立	△140,000	—
当期変動額合計	25,725	52,987
当期末残高	251,422	304,409

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	604,837	770,563
当期変動額		
剰余金の配当	△26,400	△47,920
当期純利益	192,125	100,907
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	165,725	52,987
当期末残高	770,563	823,550
株主資本合計		
前期末残高	920,837	2,054,543
当期変動額		
新株の発行	967,980	1,600
剰余金の配当	△26,400	△47,920
当期純利益	192,125	100,907
当期変動額合計	1,133,705	54,587
当期末残高	2,054,543	2,109,130
純資産合計		
前期末残高	920,837	2,054,543
当期変動額		
新株の発行	967,980	1,600
剰余金の配当	△26,400	△47,920
当期純利益	192,125	100,907
当期変動額合計	1,133,705	54,587
当期末残高	2,054,543	2,109,130

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同左												
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 製品、原材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1247 906 1349"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～45年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5年～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	15年～45年	構築物	7年～15年	工具、器具及び備品	5年～6年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1027 1247 1390 1349"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～45年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5年～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>	建物	15年～45年	構築物	7年～15年	工具、器具及び備品	5年～8年
建物	15年～45年													
構築物	7年～15年													
工具、器具及び備品	5年～6年													
建物	15年～45年													
構築物	7年～15年													
工具、器具及び備品	5年～8年													

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	—————
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣布令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ139,664千円、6,208千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>※1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,639,005千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">366,132千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,005,138千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">170,100千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">376,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">786,300千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産には、区分掲記されたものの他に次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 前渡金</td> <td style="text-align: right;">65,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,639,005千円	土地	366,132千円	合計	2,005,138千円	短期借入金	240,000千円	1年内返済予定の長期借入金	170,100千円	長期借入金	376,200千円	合計	786,300千円	流動資産 前渡金	65,000千円	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	100,000千円	<p>※1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,507,951千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">366,132千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,874,084千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">113,300千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">262,900千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496,200千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産には、区分掲記されたものの他に次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 前渡金</td> <td style="text-align: right;">130,296千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,507,951千円	土地	366,132千円	合計	1,874,084千円	短期借入金	120,000千円	1年内返済予定の長期借入金	113,300千円	長期借入金	262,900千円	合計	496,200千円	流動資産 前渡金	130,296千円	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	100,000千円
建物	1,639,005千円																																												
土地	366,132千円																																												
合計	2,005,138千円																																												
短期借入金	240,000千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	170,100千円																																												
長期借入金	376,200千円																																												
合計	786,300千円																																												
流動資産 前渡金	65,000千円																																												
当座貸越極度額	100,000千円																																												
借入実行残高	－千円																																												
差引額	100,000千円																																												
建物	1,507,951千円																																												
土地	366,132千円																																												
合計	1,874,084千円																																												
短期借入金	120,000千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	113,300千円																																												
長期借入金	262,900千円																																												
合計	496,200千円																																												
流動資産 前渡金	130,296千円																																												
当座貸越極度額	100,000千円																																												
借入実行残高	－千円																																												
差引額	100,000千円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 50,248千円 _____ _____	※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 84,585千円 ※2. 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。 修正申告に伴う有形固定資産過 年度修正 7,777千円 ※3. 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。 修正申告に伴う過年度源泉税等 3,019千円 保険積立金過年度修正 1,439千円 _____ 計 4,459千円
※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 105千円 構築物 191千円 車両運搬具 21千円 工具、器具及び備品 1,160千円 _____ 計 1,479千円	※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 196千円 構築物 1,485千円 車両運搬具 14千円 工具、器具及び備品 1,670千円 _____ 計 3,367千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）において、保有している自己株式がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、医薬品非臨床試験事業における生産設備 (「工具、器具及び備品」) であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっており、その内容は次のとおり であります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 主として、医薬品非臨床試験事業における試験管理 システム(「ソフトウェア」) であります。 ② リース資産の減価償却の方法 同左 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8,300</td> <td>1,921</td> <td>6,378</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,042</td> <td>1,166</td> <td>1,876</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>160,730</td> <td>80,853</td> <td>79,876</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,880</td> <td>2,469</td> <td>7,410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>181,952</td> <td>86,411</td> <td>95,541</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	8,300	1,921	6,378	車両運搬具	3,042	1,166	1,876	工具、器具 及び備品	160,730	80,853	79,876	ソフトウェア	9,880	2,469	7,410	合計	181,952	86,411	95,541	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8,300</td> <td>2,843</td> <td>5,456</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,042</td> <td>1,774</td> <td>1,267</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>151,995</td> <td>100,988</td> <td>51,006</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,880</td> <td>4,116</td> <td>5,763</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173,217</td> <td>109,723</td> <td>63,494</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	8,300	2,843	5,456	車両運搬具	3,042	1,774	1,267	工具、器具 及び備品	151,995	100,988	51,006	ソフトウェア	9,880	4,116	5,763	合計	173,217	109,723	63,494
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
機械及び装置	8,300	1,921	6,378																																														
車両運搬具	3,042	1,166	1,876																																														
工具、器具 及び備品	160,730	80,853	79,876																																														
ソフトウェア	9,880	2,469	7,410																																														
合計	181,952	86,411	95,541																																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
機械及び装置	8,300	2,843	5,456																																														
車両運搬具	3,042	1,774	1,267																																														
工具、器具 及び備品	151,995	100,988	51,006																																														
ソフトウェア	9,880	4,116	5,763																																														
合計	173,217	109,723	63,494																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 32,264千円 1年超 66,713千円 合計 98,977千円 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 49,011千円 減価償却費相当額 44,697千円 支払利息相当額 4,202千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 27,088千円 1年超 39,624千円 合計 66,713千円 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 35,284千円 減価償却費相当額 32,046千円 支払利息相当額 2,926千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

関係会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年3月31日)

関係会社株式 (貸借対照表計上額 482,383千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金 53,796	賞与引当金 36,871
仕掛品 6,019	原材料 4,763
未払給与 11,642	仕掛品 12,179
未払事業税 5,501	未払給与 11,516
未払社会保険料 7,301	未払事業税 3,877
貸倒引当金 6,680	未払社会保険料 5,304
小計 90,941	貸倒引当金 2,044
評価性引当額 △6,680	小計 76,556
計 84,261	評価性引当額 △3,057
	計 73,498
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
関係会社株式評価損 160,973	関係会社株式評価損 160,933
役員退職慰労引当金 18,343	役員退職慰労引当金 19,770
その他 417	その他 417
小計 179,735	小計 181,121
評価性引当額 △179,735	評価性引当額 △181,121
計 -	計 -
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 39.8	法定実効税率 39.8
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4
住民税均等割 1.4	住民税均等割 2.4
評価性引当額増減 2.3	評価性引当額増減 △1.1
その他 0.3	過年度修正申告 6.6
税効果会計適用後の法人税等負担率 45.0	その他 0.2
	税効果会計適用後の法人税等負担率 49.3

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	68,599円10銭	1株当たり純資産額	70,346円55銭
1株当たり当期純利益金額	6,727円08銭	1株当たり当期純利益金額	3,366円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6,677円52銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,354円29銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	192,125	100,907
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	192,125	100,907
期中平均株式数(株)	28,560	29,971
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	212	112
(うち新株予約権)	(212)	(112)

(重要な後発事象)

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において、該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,917,896	230,478	2,244	3,146,130	1,436,976	160,132	1,709,153
構築物	91,048	26,960	2,000	116,009	77,216	3,429	38,793
機械及び装置	12,675	—	—	12,675	12,252	175	422
車両運搬具	2,638	—	712	1,926	1,392	386	534
工具、器具及び備品	647,007	63,976	30,499	680,485	549,860	74,533	130,624
土地	568,398	195,406	—	763,804	—	—	763,804
リース資産	154,880	55,620	—	210,500	43,000	29,125	167,500
建設仮勘定	157	—	157	—	—	—	—
有形固定資産計	4,394,703	572,441	35,613	4,931,531	2,120,698	267,783	2,810,833
無形固定資産							
ソフトウェア	22,810	3,861	7,640	19,032	11,071	3,475	7,961
リース資産	—	102,080	—	102,080	8,622	8,622	93,457
その他	681	—	—	681	—	—	681
無形固定資産計	23,492	105,941	7,640	121,794	19,693	12,097	102,100
長期前払費用	756	10,000	2,727	8,028	239	151	7,789

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	試験用新棟	202,844千円
工具、器具及び備品	試験器具	23,577千円
土地	研究施設用地	195,406千円
リース資産(無形)	ライセンスソフトウ ェア	93,120千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,698	5,140	—	16,798	6,040
賞与引当金	135,269	92,734	135,269	—	92,734
役員退職慰労引当金	46,125	3,600	—	—	49,725

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額4,263千円及び貸倒懸念債権の回収12,535千円によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区 分	金額 (千円)
現金	1,070
預金	
当座預金	318
普通預金	260,446
定期預金	61,159
小 計	321,924
合 計	322,994

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
キッセイ商事株式会社	105,157
興和株式会社	40,319
大研医器株式会社	955
大成温調株式会社	453
合 計	146,885

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年 4 月	38,818
5 月	107,805
6 月	262
合 計	146,885

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
武田薬品工業株式会社	82,498
旭化成ファーマ株式会社	44,032
小野薬品工業株式会社	15,811
生化学工業株式会社	15,598
株式会社アールテックウエノ	13,692
その他	143,871
合 計	315,504

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
275,615	1,875,964	1,836,075	315,504	85.3	57.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

品 目	金額 (千円)
環境事業取扱い製品	2,525
食品事業取扱い製品	12
合 計	2,538

ホ. 仕掛品

品 目	金額 (千円)
医薬品非臨床試験事業	810,565
環境事業	16,665
合 計	827,231

ヘ. 原材料及び貯蔵品

品 目	金額 (千円)
実験用動物	172,737
実験用試薬、飼料等	3,916
実験用消耗品	5,255
環境事業原材料	261
合 計	182,171

② 固定資産

イ. 関係会社株式

区 分	金額 (千円)
Ina Research Philippines, Inc.	320,708
Inaphil, Incorporated	161,675
合 計	482,383

③ 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大興物産株式会社	98,175
株式会社日本医科学動物資材研究所	23,541
鍋林フジサイエンス株式会社	15,630
株式会社トライ・テック	15,526
鍋林株式会社	7,597
その他	47,731
合 計	208,203

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年 4 月	39,616
5 月	128,337
6 月	24,686
7 月	15,563
合 計	208,203

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
オリエンタル酵母工業株式会社	42,038
貴和化学薬品株式会社	6,546
株式会社日本医科学動物資材研究所	5,084
株式会社トライ・テック	3,307
鍋林株式会社	2,297
その他	11,460
合 計	70,735

ハ. 一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社八十二銀行	213,300
株式会社三菱東京UFJ銀行	191,280
長野県信用農業協同組合連合会	40,000
合 計	444,580

ニ. 前受金

相手先	金額 (千円)
アステラス製薬株式会社	127,849
塩野義製薬株式会社	98,285
小野薬品工業株式会社	88,567
生化学工業株式会社	76,439
興和株式会社	74,770
その他	182,187
合 計	648,099

④ 固定負債

イ. 長期借入金

借入先	金額 (千円)
株式会社八十二銀行	662,900
株式会社三菱東京UFJ銀行	274,780
長野県信用農業協同組合連合会	160,000
合 計	1,097,680

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。 ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第35期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

（第36期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月11日関東財務局長に提出

（第36期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月16日

株式会社 イナリサーチ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 正樹	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎	印
----------------	-------	---------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イナリサーチの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イナリサーチ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イナリサーチの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社イナリサーチが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月15日

株式会社 イナリサーチ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 正樹	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎	印
--------------------	-------	---------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イナリサーチの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イナリサーチ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イナリサーチの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社イナリサーチが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月16日

株式会社 イナリサーチ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イナリサーチの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イナリサーチの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月15日

株式会社 イナリサーチ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 正樹	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎	印
--------------------	-------	---------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イナリサーチの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イナリサーチの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。